

# 仕 様 書

## 1 契約件名

都立山崎高等学校仮設校舎等の借入れ

## 2 契約期間

契約確定の日の翌日から令和11年2月28日まで

### (1) 建方期間

契約確定の日の翌日から令和8年7月31日まで

### (2) 使用期間

令和8年8月1日から令和10年8月31日まで

### (3) 解体期間

令和10年9月1日から令和11年2月28日まで

## 3 借入場所

東京都町田市山崎町1453番地1

## 4 借入物件

仮設校舎等

### (1) 概要

用途	構造	種別	延べ床面積	備考
仮 設 校 舎	軽	校舎棟 3階建て	6949.80 m <sup>2</sup> 以上	付帯設備を含む。
	量	ごみ置場	20.00 m <sup>2</sup> 以上	
	鉄	渡り廊下	1.00 m <sup>2</sup> 以上	
	骨	合計	6970.80 m <sup>2</sup> 以上	
電気設備		一式		
機械設備		一式		
外構整備		一式		

### (2) 詳細

次に掲げる別冊のとおりとする。

なお、本仕様書並びに以下ア、イ及びウの順に優先するものとし、以下エは参考図とする。

ア 都立山崎高等学校仮設校舎等特記事項

イ 都立高等学校仮設校舎等共通事項

ウ 諸元表

エ 参考図面

# 都立山崎高等学校仮設校舎等特記事項

## 第1 総則

### 1 特記事項の適用

- (1) 本都立山崎高等学校仮設校舎等特記事項（以下「特記事項」という。）は、仕様書及び都立学校仮設校舎等共通事項（以下「共通事項」という。）に定めのない事項、その他必要な事項を定める。
- (2) この特記事項の用語の定義は、共通事項の定めによる。
- (3) 特記事項の適用は、○印を付した項目とする。

### 2 契約件名

都立山崎高等学校仮設校舎等の借入れ

### 3 借入場所及び借入期間

仕様書に記載のとおりとする。

なお、校舎建方開始時期は監督員及び学校と十分調整をすること。

### 4 賃貸借物件（仮設校舎等）

#### (1) 仮設校舎

○	高等学校の校舎として機能、強度及び安全性等を十分に満足する施設とすること。 なお、建物の重要度係数は1.25として計画すること。
○	仮設校舎の設備として、共通事項に定めのあるもののほか、以下の事項を整備する。 (ごみ置場)
○	ごみ置場の設置場所は、監督員及び学校と打合せの上、決定する。

#### (2) その他付帯工事

##### ア 給水管取出し、給水配管接続等

○	給水管取出しについて、参考図面を基に所管庁と協議すること。
○	参考図面を基に、監督員と協議の上、承諾図を提出し、監督員の承諾を得ること。
○	原則として、必要な切回し及び付帯工事が生じた場合は対応すること。 別途発注する改修工事等の工事中に発生した場合も含む。 ただし、工期に大きく影響する切回しを伴う場合は別途協議する。

##### イ 排水管の接続等

○	排水は既存公設ますへ接続する。 参考図面に所管庁と協議した案を示す。
---	---------------------------------------

○	参考図面を基に、監督員と協議の上、承諾図を提出し、監督員の承諾を得ること。
○	原則として、必要な切回し及び付帯工事が生じた場合は対応すること。 別途発注する改修工事等の工事中に発生した場合も含む。 ただし、工期に大きく影響する切回しを伴う場合は別途協議する。

ウ 消火管の接続等

○	参考図面を基に、所轄消防署及び監督員と協議の上、承諾図を提出し、監督員の承諾を得ること。
○	既存体育館・武道場への配管接続を行うこと。
○	必要な切回し及び付帯工事が生じた場合は対応すること。 別途発注する改修工事等の工事中に発生した場合も含む。

エ 都市ガス引込み

○	参考図面にガス供給会社との協議した案を示す。
○	既存武道場への配管接続を行うこと。
○	監督員と協議の上、承諾図を提出し、監督員の承諾を得ること。
○	必要な切回し及び付帯工事が生じた場合は対応すること。 別途発注する改修工事等の工事中に発生した場合も含む。

オ 電気引込み、電気配線（幹線、火災報知、放送、LAN）接続

○	電気供給会社と協議の上、電気引込みを行う。
○	仮設キュービクルを起点とし、既存体育館・武道場配線接続点との連絡配線、接続を行うこと。
○	監督員と協議の上、承諾図を提出し、監督員の承諾を得ること。
○	必要な切回し及び付帯工事が生じた場合は対応すること。 別途発注する改修工事等の工事中に発生した場合も含む。
○	回線事業者と協議の上、光ケーブルの引込みを行うこと。また、引き込みする上で必要な、電柱から校舎内 L3 スイッチ設置予定場所までの配管ルート、及び適切な点検口等を用意すること。
○	無線 LAN 機器設置事業者と協議の上、校内の LAN 配線を行うこと。

カ 工作物等の撤去・移設

○	仮設校舎を設置する際に障害となる立木、フェンス等を撤去すること。 撤去に当たっては、監督員及び学校と打合せの上、財産処分等、学校側の事務手続に支障のないように実施すること。
○	仮設校舎の建方完了前に敷地内の倉庫を全て撤去すること。 ただし、敷地北側及び北西側の防災倉庫 3 台は対象から除く。

キ 建方、解体

○	敷地西側付近からの搬出入を基本とし行うものとする。 フェンスその他障害物を撤去し、必要に応じて仮設通用口を設置する。
○	仮囲いには万能鋼板を用いること。必要に応じて防音パネルを採用する。 仮囲いには外灯を設置する。
○	工事車両の出入時間や大型工事車両の選定等の工事計画の作成は、第三者の安全確保に十分な人員を配置するなど、事前に周辺の状況を十分に把握

	した上で学校と調整を行い、近隣住民へ配慮した計画とすること。
○	当該工事に伴い土砂を場外へ搬出する際に汚染土壌が確認された場合は、対応策を検討し施工すること。
○	仮設校舎から既存体育館・武道場への屋根付き渡り廊下を設置するとともに、既存体育館・武道場の外壁の一部を撤去し仮設出入口として整備すること。なお、段差処理を施すこと。外壁は後に復旧が可能な形で撤去するものとし、詳細な仕様は別途監督員に承認を受けるものとする。 渡り廊下の設置に当たって、既存校舎棟工事のための工事車両導線と重複が生じる箇所が発生するため、当該箇所には渡り廊下を設置しないこと。
○	原則として、当該工事に伴い新たな地中障害が発見された場合、撤去等の対応をすること。また、解体時に発生するガラ等を残さないこと。 ただし、過去の建設物の基礎等の大規模な埋設物の発見により、工期に大きく影響する場合は別途協議する。
○	仮設校舎の地盤については、平板検査、サウンディング検査、ボーリング検査等必要な検査（載荷試験）を行うこと。また、地耐力に応じた適切な建物基礎を選定して設計し、計画通知書等で安全性を確認して施工すること。 なお、当該検査及び検査結果に基づき選定した基礎の設計施工に要する費用は、本契約に含むものとする。
○	授業及び部活動で生徒がグラウンド、既存体育館・武道場を使用する際に、敷地内の工事車両動線と交差する部分は1ヶ所に限定して誘導員を配置し、安全面に配慮すること。また、工事車両の出入時間は、授業で生徒の移動のある時間帯を極力避けるなど配慮すること。
○	既存体育館・武道場と既存校舎の渡り廊下を解体する前に、機械警備、電話設備、自動火災報知設備、教育 LAN 設備、渡り廊下照明設備等について、盛替工事を行うこと。実施日、時間帯は学校と十分調整をすること。

ク 移設機器・備品

○	別途移設する備品については事前調査を行い、電気・ガス・給排水等の接続を要するものは、接続に必要なインフラ取り出し口の設置及び容量の確保を行うこと。
○	既存校舎から移設する機器、備品のうち、諸元表、参考図面に示すものについては、建方工事にて移設・接続を行うこと。移設時期については、監督員及び学校と打合せの上、学校行事等に支障のない時期に実施すること。これにより難しい場合で、監督員の承諾を得た場合には新設とすることができるものとする。
○	移設した備品は、監督員又は学校担当者と打合せの上、適切に固定すること。

ケ 化学物質の濃度測定

○	測定方法は、厚生労働省の「室内空气中化学物質の測定マニュアル」及び「室内空气中化学物質の採取方法と測定方法」に準じて行うこと。
---	---

	また、測定を実施する室等については、監督員と協議の上実施すること。
--	-----------------------------------

## 5 申請業務等

### (1) 本物件の扱い

—	増築
○	仮設建築物

関係官庁の指導により変更が必要な場合も想定すること。

### (2) 仮設建築物許可申請業務

○	仮設校舎の確認申請に先立ち、行政庁から既存施設の現況調査の求めがあった場合は、調査の上、建築基準法第12条第5項の規定による報告を行うこと。
○	仮設校舎の申請に当たり、別途発注する校舎等工事における申請との調整を行うこと。
○	関係官庁との協議により、任意の構造計算適合判定を指示された場合は、その指示に従い、構造計算適合判定を行うこと。

### (3) 提出書類

○	共通事項第1の5に定めのある提出書類のほか、一般的な事項については、「受注者等提出書類処理基準」及び「受注者等提出書類処理要領」に基づき作成し、遅滞なく監督員に提出すること。
---	---

### (4) その他業務

○	建方、解体工事着手に係る近隣住民への周知等については、監督員と協議、打合せの上適切に実施すること。
○	本仮設校舎に起因する電波障害について、建方前及び建方後に調査し、学校及び監督員に報告する。また、障害が発生することが判明した場合は、適切な対策をとること。
○	本仮設校舎の建方及び解体に当たり、家屋調査を実施すること。調査内容等については、「工事に伴う環境調査標準仕様書及び環境調査要領 平成28年4月 東京都建設局」に準ずること。なお、調査範囲は工事区域に沿って民地側に30m入った区域内を目安とし、別途監督員の承諾を得ること。また、建方及び解体に伴い、賃貸人の行為によって第三者に損害を及ぼしたときは、賃貸人がその損害を賠償すること。

## 6 復旧整備

### (1) 工作物等の原状復旧

○	建方時に撤去を行った工作物等については、原則として原状復旧を行うものとするが、以下に挙げるものは撤去後、埋戻し・転圧を行うこと。 (倉庫等)
○	原状復旧に当たり、排水管や側溝、ます等の清掃を行うこと。

### (2) グラウンドの整備

○	表層をダスト舗装（3cm程度）し、整地・転圧する。 また、既設舗装部分については現状復旧とする。
---	---

	ただし、撤去した配管等について学校及び監督員が認めた場合を除く。
○	基礎や地中配管等を撤去の後、整地・転圧の上、引渡しとする。ガラ等を残さないこと。
○	本工事にて施工した簡易アスファルト舗装は撤去し、グラウンドと同様に整備することとする。

## 7 仮設校舎等の保守点検

仮設校舎等に係る以下に挙げる保守点検については、使用期間中、賃貸人の負担にて実施すること。

また、このほかに仮設校舎等の全般的な点検を定期的の実施し、監督員に報告すること。

○	消防設備保守点検
○	電話交換機保守点検（体育館棟及び武道場棟を含む）
—	非常通報装置（学校 1 1 0 番）保守点検
○	昇降機保守点検
○	自家用電気工作物保守点検
○	受水槽点検清掃（受水槽を設置する場合）

## 第2 建築・外構

### 1 躯体、外装等

#### (1) 基礎

○	現況地盤を考慮し有害な沈下、クラック等が生じない適切な基礎設計を行い、計画通知等で安全性を確認すること（基礎設計に伴う載荷試験は本工事に含む。）。
---	---

#### (2) 外壁

○	以下の仕様とする。 （塗装溶融亜鉛メッキ鋼板、又は各メーカー仕様。ただし、地域指定（防火指定等）の基準に適合のこと。）
---	--

#### (3) 天井

○	火気のある特別教室や湯沸室については、ケイカル板張EP塗とする。
○	各室に概ね1箇所450×450の点検口を設けること。
○	LGS下地（グラスウール t = 100）、化粧石膏ボード張 t = 9.5、天井廻り縁：塩ビ製 ただし、以下に挙げる居室は、有孔石膏ボード、t = 9.5 + EP-G ボード内側に吸音材を設置する。 （音楽室、音楽準備室、視聴覚室、図書室、司書室、放送室、カウンセリング室、生徒相談室）
—	以下に挙げる居室は化粧ケイ酸カルシウム板等、カビや汚れが付きにくく塗料等が剥がれにくい材質（処理）とする。 （配膳室）

#### (4) 内壁、間仕切壁

○	各メーカー標準仕様とするが、表層はケイ酸カルシウム板等、衝撃に強いものとする。
○	以下に挙げる居室は防音壁（グラスウール充填）とする。（間仕切り壁は不燃石膏吸音ボード（有孔） $t = 9.5 + EP \cdot G$ ）。 （音楽室、音楽準備室、視聴覚室、図書室、司書室、放送室、カウンセリング室、生徒相談室）
○	114条区画、防火区画部は法令遵守した仕様とする。
○	火気使用室は消防と協議のうえ必要に応じて、不燃区画を設けることとする。
—	以下に挙げる居室は化粧ケイ酸カルシウム板等、カビや汚れが付きにくく塗料等が剥がれにくい材質（処理）とする。 （配膳室）
—	以下に挙げる居室の壁面の角及び柱等に緩衝材を設置する。 （配膳室）

(5) 床仕上げ

○	床仕上げについては、諸元表による。
—	以下の仕様とする。 （ — ）
—	以下の居室等の床仕上げについては、基本設計による。 （ — ）
○	廊下水飲み場周囲はノンスリップ仕様とする。
○	水平区画（1時間耐火）は法令遵守した仕様とする。

(6) 建具（外部）

○	全て鍵付とする。また、各室の窓サッシ部分にはカーテン、網戸を設置する。
—	外部出入口は自動ドアとする。
○	電気錠取付可能な建具とする出入口は、昇降口のほか、以下の出入口を基本とするが必要に応じて協議する。 （職員・来客玄関）
○	転落防止のため、窓下端から床面までの高さ 1,100mm 以上とする。高さが満たない場合は、転落防止用の手すりを付ける。
○	窓ガラスは、保健室、便所のほか、以下に挙げる居室は型板ガラスとする。 （ — ）
○	以下に挙げる居室は窓ガラスを防音サッシ又は二重サッシとする。 （図書室、視聴覚室、保健室、カウンセリング室、ガイダンス室、生物室、被服室、調理室、音楽室、音楽準備室、美術室、物理室、化学室、PC室、CALL教室）
—	西側に面した居室の窓ガラスは、不透明ガラスとする。
○	サッシ外れ止め対策として3箇所以上の外れ止め部品を設置する。
—	窓には、開閉制御装置を取り付ける。

○	グラウンド側窓には防球対応を行うこと。
○	延焼のおそれがある箇所は防火仕様とすること。（網入りガラス設置）
—	配膳室の窓及び出入口扉に網戸を設置する。

(7) 建具（内部）

○	内部出入口はハンガードアとする。
○	内部出入口は参考図面を基に学校及び監督員と協議の上、決定する。
○	内部出入口は、以下の有効幅程度を確保する。 有効幅（850）mm以上
○	内部出入口には二段錠を設置する。錠の位置等については学校と十分に協議の上、決定する。
○	以下に挙げる居室は、扉を防音ドア（セミエアタイト）とする。 （音楽室、音楽準備室、視聴覚室、図書室、司書室、放送室、カウンセリング室、ガイダンス室）
○	窓ガラスは、保健室及び便所のほか、以下の居室を型板ガラスとする。 （すべての部屋の廊下に面する建具）
○	ガラスは、スクールテンパを使用する。
○	マスターキーを3本作成する。 キープランは実施設計で検討すること。
—	配膳室は、原則天井吊引き戸（窓・ストッパー機能付）、取手はステンレスとする。開口部を広く取り、人の移動する箇所は900mm、食品の移動する箇所は1,200～1,500mmを目安とする。前室・配膳室間の扉は自動ドアとすること。

(8) 廊下、階段

○	廊下及び階段中央に手すりを設ける。また、1階階段下部分に倉庫及び各種ポンプ室を設けること。 なお、階段にはのぞき込み防止の目隠し対策を講じること。
○	手すりの設置に当たっては、階段踊り場部分など足がかりになるおそれがある部分について学校と十分協議の上、安全性に配慮した配置とする。

(9) 掲示板

○	廊下に設ける掲示板の数量は、諸元表による。
—	廊下に設ける掲示板の数量は、諸元表で示すほか以下の居室を目安とし、学校及び監督員と協議の上、決定する。 （L＝2,000程度）

(10) 倉庫

○	各倉庫内に棚を設けることとし、棚の位置、大きさは実施設計にて協議の上決定する。
---	---

2 各室の仕様（仕上げ、備品等）

(1) 各室の仕様（仕上げ、備品等）

○	共通事項に記載のない各室の仕上げ等は、諸元表による。
○	各室等に備える手洗い流しその他の備品等は、諸元表、設置機器・設備一覧表による。



	なお、対象者（教員用・生徒用など）や用途に合わせ、適切な機器を設置することとし、事前に学校及び監督員に協議の上、承諾図により承諾を得ること。
--	--

(2) 備品

○	既存校舎から別途移設する備品・機器のうち、電気・ガス・給排水等接続を要するものは、接続位置も含めて事前に調査し、必要な配管・配線の立ち上げまで行う。
○	ピアノ、金庫等重量物の設置予定場所を調査し、設置に耐え得る仕様とすること。 (既存校舎では経営企画室・書庫及び校長室に金庫、音楽室にグランドピアノ有り)
—	配膳室の冷蔵庫、冷凍庫、冷凍冷蔵庫は、排水強制蒸発装置（本体電源一体型）とする。（学校備品）

(3) 室名札

○	各室に設置する室名札は、アクリル製（差し替え式）とする。
○	移動円滑化標識（ピクトサイン）を設置すること。
○	校舎内に校内案内板を設置すること。 仕様と設置場所については、学校及び監督員と十分協議の上決定すること。

3 便所

○	便所の種類、箇所数、便器の数量は、参考図面を基に協議の上、決定する。
—	便所の種類、箇所数、便器の数量は、以下による。 ( )

4 外構その他

(1) 仮設通用門等

○	敷地東側の野球用バックネットを撤去すること。 なお、バックネット横の散水ガンは撤去しないこと。
—	敷地の西側に仮設正門を設置する。 巾5, 000 mm程度、高さ1, 600 mm程度の門扉を設置する。 なお、仮設校舎の撤去が完了した時点で、門扉を撤去する。

(2) 舗装

○	参考図面を基に協議の上、決定する。
○	簡易アスファルト舗装は、密粒度アスファルト40 mm程度とする。

(3) 国旗掲揚ポール

○	玄関付近に3本設置する。 材質：アルミポール、中央高さ：6～8 m程度、両端高さ：5～7 m程度 掲揚方法：ロープタイプ、工法：埋め込み方式として安全性を確保する。
---	--

(4) グラウンド等

○	校舎への砂、雨水の流入対策を施すこと。
○	校舎のグラウンドに面する屋根部分から地盤面まで、防球ネットを設置すること。窓面から1 m以上離隔すること。

—	自転車置場のグラウンドに面する側に防球ネットを設置すること。
---	--------------------------------

(5) 懸垂

○	学校行事（学園祭等）に利用する大型掲示物（懸垂幕）をつるすための懸垂金物の設置を行う。
○	適切な設置方法を検討し、事前に学校及び監督員に協議の上、承諾図により承諾を得ること。

(6) 駐車・駐輪スペース

○	学校及び監督員と協議の上、仮設駐車場ライン（10台程度）及び仮設駐輪場エリアを示す白線引きを行う。
○	必要に応じて、駐輪場部分の既存植栽を撤去すること。

(7) 雨水処理

○	最終ますにて一般排水と合流し、既設ますに接続とする。
○	校舎周りに十分な容量の浸透ますを設置し、雨水対策を行うこと。

(8) ごみ置場

○	必要サイズは学校及び町田市所管先に確認すること。
---	--------------------------

(9) 案内表示等

○	屋外案内板等を以下のとおり設置する。 （敷地案内板） （自立式掲示板（ガラス引違式）） （校名板） ※必要個数は学校に確認すること。
---	--

(10) その他

○	キュービクル、消火水槽、ポンプ置場の周囲にフェンスを設置する。
○	段差が発生する場合は原則バリアフリー条例等に基づき、1/20以下勾配のスロープを適切な位置に設置する。また、適切に手すりを設置すること。
○	その他、バリアフリー法等関係法令を遵守すること。

5 防火対策

○	避難器具は、消防署と協議の上、移動避難器具を設置すること。
○	火気使用器具は避難経路となる階段から5m以上離して設置すること。
○	防火仕様は、消防と協議の上、細部仕様を決定すること。
○	消火水槽が延焼ラインにかかる場合は、鋼製とすること。
○	消火ポンプ設置は不燃区域とすること。
○	空調室外機は集中配置（多量の火気扱い）とならないようにする。配置について消防と協議すること。
○	消防協議の上、必要に応じて適切な消火器を設置する。

### 第3 電気設備

1 受変電設備

○	仮設校舎用に新たに高圧受変電設備を設置し受電する。
---	---------------------------

○	敷地西側に引込柱を建て、以降地中ルートを通り、仮設キュービクルにて受電する。
ー	既存校舎から引き込み、引込み用開閉器盤を設置し受電する。
○	外灯用電源、既存体育館・武道場、既存渡り廊下、既存体育倉庫、防災倉庫、受水槽ポンプ室等の照明・コンセント用電源を見込むこと。

## 2 動力設備

○	警報盤を仮設校舎経営企画室に設け、動力設備、キュービクル、P A S等の警報を表示する。
○	仮設校舎のほか、既存体育館・武道場用幹線を敷設する。

## 3 電灯・コンセント設備

○	教室のコンセント設置は、各室で使用する電気器具等の調査を実施し、学校と打合せの上で必要な場所、高さ、種類を設置する。 壁付コンセントは、H = 3 0 0 mmを標準とする。
○	仮設校舎に外灯としてブラケット型照明器具を設置すること。
○	非常照明は、所管庁の建築指導による指導がある場合には設置すること。
○	倉庫（階段下）を設置する場合、倉庫内に照明を設置する。
○	以下に挙げる必要箇所に外灯を設置すること。 （門、玄関、仮設駐輪場、仮設駐車場、渡り廊下、生徒通行経路、ごみ置場）
ー	グラウンド照明として仮設校舎にグラウンド面1 6 0 lx程度が確保できる投光器を設備すること。
○	誘導灯は、各階避難口及び階段室に設置するものとし、所轄消防署と事前協議を行う。また、信号装置を設置する。
○	リモコンスイッチを各階廊下に設置する。
○	階段照明は、人感センサーによる点滅とする。
○	分電盤は各階2箇所、廊下部分に設置する。
ー	配膳室の照明スイッチは両方向の出入口に設置して、双方からの点灯、消灯を可能とする。配膳室のコンセントは、防水・接地極使用とし、H = 6 0 0 mmを原則とする。

## 4 換気扇設備

○	換気扇等は電動シャッター付き、ウェザーカバー（防虫網）付きとする。また、インテリアタイプ（低騒音型）とする。
---	--

## 5 一般放送設備・非常放送設備・ローカル放送設備

○	放送及び非常放送設備を設置し、学校が使用している場所の全域に放送できるものとする。
○	既存体育館・武道場へ放送系統及び防災設備系統を接続する。

○	既存体育館・武道場への放送系統及び防災設備系統が接続できるように既存体育館外壁に接続端子盤（アンプから端子盤までの配線、受信機から端子盤までの配線を含む。）を設置する。
○	放送は、既存校舎の放送設備から分岐し、仮設校舎に一斉放送及び個別放送ができるものとする。
○	設置場所に応じて、適宜、音量調節器を設置する。
○	仮校舎から既存体育館・武道場への放送を可能とすること。なお、仮設校舎、既存体育館・武道場の使用が完了した時点で仮設配線は撤去する。
○	放送設備は諸元表及び既存の使用状況を確認の上で、現状と同等の使用状況となるよう整備すること。

## 6 自動火災報知設備

○	受信機及び副受信機を仮設校舎に設置する。 感知器（光電式）、熱感知器（差動式、定温式）等、適宜設置する。
○	既存体育館・武道場の警戒が可能となるよう、既存体育館に接続端子盤を設置し、受信機から既存端子盤までの配管配線を行い配線の切替えを行う。
○	仮設校舎及び既存体育館・武道場の火災信号のやり取りについて移報信号を受信可能とする。なお、仮設校舎、既存体育館・武道場の使用が完了した時点で仮設配線は撤去する。

## 7 テレビ共同視聴設備

○	新設する。
—	既存校舎のテレビ共聴設備から分岐し、仮設校舎に配線する。
—	既存体育館・武道場の必要箇所にて地上デジタル放送が視聴可能となるよう、既存UHFアンテナを使用し、配線系統を計画する。
○	入力レベル（UHF、BS）はユニット末端で70 dbを目標とする。ユニット及びアンテナの設置場所は学校との打合せにより決定する。

## 8 校内電話交換設備

○	電話交換機及び電話機は既存校舎等からの移設とし、学校が使用している場所の全域に通話できるものとする。
○	電話機が既存校舎内で移設可能な台数と比して不足する場合は新設すること。
○	既存武道場の必要箇所にて内線電話が使用可能となるよう、必要に応じ交換機の設置、及び専用回線の引込を行う。（内線電話の使用箇所及び必要回線数は学校との協議による）

## 9 LAN（TAIMS・都立学校ICTネットワーク・その他ネットワーク）設備

○	既設品を使用し、学校が使用している場所の全域に配線し、情報コンセント、HUB等を設置する。
○	TAIMS・都立学校ICTネットワーク以外にネットワークがある場合

	は、学校と協議して必要な配線・配管を行う。これらについては、単独に外部から光ケーブルを引き込み、LAN構築する。
○	光ケーブルは、8芯以上のケーブルを引き込むこと。
○	既存体育館・武道場の必要箇所にてLANが使用可能となるよう、必要に応じL3SW等機器の設置、及び通信回線の引込みを行う。（LANの使用箇所は学校との協議による。）
○	教室のLAN配線は、学校及び無線LAN機器設置事業者と協議し、必要な情報コンセント設置又は天井裏配線を実施すること。

#### 10 出退勤システム

○	出退勤システム管理業者と打合せの上、先行配管を行う。既存設備を移設するため、学校及び出退勤システム管理業者と十分な調整の上、配管施工すること。
---	---

#### 11 機械警備

○	既存システムの一部を移設するため、学校及び機械警備業者と十分調整の上、先行配管すること。 外部に監視カメラ用の配管も含む。
---	--

### 第4 給水衛生ガス設備

#### 1 配管材料

○	排水勾配が不足する場合は、排水ピットを設け、排水ポンプを設置する。
○	ます類の蓋部分は、車両通行部は鋳鉄製とし、その他は塩化ビニル製蓋を使用する。

#### 2 衛生器具設備

以下の設備を設置する。

バリアフリー法等関係法令基準を満たすよう対応すること。

##### (1) 大便器

○	ロータンク式の洋風大便器及び暖房便座を必要箇所に設置し、紙巻器等附属品も併せて備え付ける。 なお、女性用便所には擬音装置を設置する。
---	---

##### (2) 小便器（自動式フラッシュバルブ品）

○	床置ストール小便器及び付属品一式とする。
---	----------------------

##### (3) 手洗器

○	必要箇所に手洗器及び付属品一式を設置する。
---	-----------------------

##### (4) 掃除流し

○	必要箇所に掃除流し及び付属品一式を設置する。
---	------------------------

##### (5) 水栓類

○	必要箇所に水栓類を設置する。
---	----------------

##### (6) その他

○	洗濯機パン、化粧鏡、洗濯流し等は諸元表による。参考図面に案を示す。 流し台は排水トラップ付とする。
---	--

### 3 給水設備

○	給水方式は、加圧給水ポンプ方式により仮設校舎へ供給する。
ー	配膳室は原則、直結給水とする。
○	量水器から仮設校舎への給水配管引込みは埋設配管とする。
ー	新規引込管及び、グラウンド散水用直結埋設配管は、グラウンド整備工事までの期間にグラウンド散水に使用するため、既存残しとすること。これらの撤去は、グラウンド工事で行うこととする。（残置配管は参考図参照）
○	受水槽から仮設校舎への給水は、加圧給水ポンプにより供給する。

### 4 排水設備

○	既設ます・既設公設ますへ接続とする。※既存格子蓋を汚水用蓋にかえること。
ー	新設公設ますへ接続とする。
ー	配膳室の調理機器と接続する排水管は、臭気が上がらない構造とする。
ー	配膳室の調理機器と排水管の接続は、可能な限り少なくすること。

### 5 給湯設備

○	給湯設備については、排熱（排気口）による火傷防止対策を行うこと。
---	----------------------------------

### 6 ガス設備

○	ガス設備についてはガス供給会社の指示に従って、選定する。
---	------------------------------

### 7 消火設備

○	消火設備については、実施設計時の所轄消防署との打合せに基づき、必要な設備を設置すること。また、事前に所轄消防署との打合せ内容について監督員に報告の上、設置すること。
○	消火器については、固定具又は設置スペースを設置する。位置については施工詳細図を作成し、監督員の承諾を得ること。
○	消火補給水槽の有無、接続及びポンプ方式に関しては所管消防署と打合せの上詳細を決定する。

### 8 グラウンド散水用給水配管

ー	既存グラウンドへの散水を可能にするため、直結給水栓へ接続して使用する散水台車を用意すること。
---	--

### 9 その他

ー	調理室の調理台には、3口ガスコンロを設置すること。又、オーブンは、据置型の電気式オーブンを、設置すること。（参考図面参照）
---	---

## 第5 空調・換気設備

○	冷暖房設備を設置するのは以下の居室とする。 (「諸元表」による。)
○	以下については、暖房設備又は暖房設備を設置する。 (「諸元表」による。)
○	空調機設置の各部屋にリモコンスイッチを設置し、空調機の制御を行う。
○	経営企画室に集中リモコンを設置し、空調機の発停及び故障表示を行う。
○	空調機の能力は、学校施設として容量計算を行い、適切な能力のものを設置すること。
○	全熱交換機の能力は、一人当たり $30 \text{ m}^3 / \text{h}$ 程度の換気量を最低限度とし、詳細は実施設計で検討すること。
ー	配膳室の給排気口は、結露しにくい構造とする。
ー	配膳室の換気は、動力(機械)換気(換気扇を除く。)とする。配膳室の外部の給排気口は、砂・埃・虫等を取り込みにくい構造とする。

## 第6 昇降機設備

○	昇降機台数は1機とする。
ー	階段型昇降機を設置する。台数は(1)機とする。
○	乗用13人乗り、速度45m/分、機械室レス、車椅子対応、スタンダードタイプ、 籠内寸法1400mm×1350mm、停止箇所各階、ランニングクリアランスは10mmを基準とする。詳細は実施設計で検討すること。
○	地震時管制、火災時管制、停電時救出運転ができるものとする。
○	昇降機内と経営企画室内に同時通話式インターホンを設置すること。
○	高齢者、身体障害者が円滑に利用できる特定建築物の建築促進に関する法律等関係法規で定める基準を満たしたものとする。

# 都立学校仮設校舎等共通事項

## 第1 総則

### 1 適用範囲

- (1) この都立学校仮設校舎等共通事項（以下「共通事項」という。）は、賃貸借契約書及び約款（以下「契約約款」という。）により都立学校仮設校舎等の借入れ契約（以下「契約」という。）を締結する場合に適用する。
- (2) この共通事項は、契約約款第1条及び仕様書に基づき、契約に必要な事項を定め、適正な契約の履行を図るものである。  
なお、別に特記事項（参考図面を含む。以下同じ。）で定めのある事項については、当該特記事項による。

### 2 用語の定義

- (1) 「賃借人」とは、賃貸借契約書に基づき、仮設校舎等を賃貸人から賃借する者（東京都教育庁）をいう。
- (2) 「賃貸人」とは、賃貸借契約書に基づき、仮設校舎等を東京都教育庁に賃貸するものをいう。
- (3) 「監督員」とは、契約約款第4条第2項の監督を行う東京都教育庁の職員で、賃借人が定めたものをいう。
- (4) 「建方」とは、契約約款第4条の納入に替えて、仮設校舎等及びそれに付帯する一切のものを借入場所に設置することをいう。
- (5) 「解体」とは、仮設校舎等の解体・撤去及び借入場所等の復旧整備をいう。
- (6) 「建方期間」とは、設計、建方、各種申請業務等、行政検査（建築指導、消防）及び建方検査（手直しを含む。）を完了するまでの期間として、仕様書に定める期間をいう。
- (7) 「使用期間」とは、賃借人が、仮設校舎等を占有して使用する期間として、仕様書に定める期間をいい、その期間満了日をもって契約約款第15条第1項の「契約が終了したとき。」とする。
- (8) 「使用開始日」は、契約約款第4条の規定にかかわらず、仕様書に定める使用期間の初日とする。
- (9) 「復旧整備」とは、仮設建物等の解体・撤去後の現状復旧や校庭等の整備をいう。
- (10) 「代理人」とは、契約の履行に関し、その管理及び統括を行うほか、契約に基づく賃貸人の一切の権限を行使することができるもので、賃貸人が定めたものをいう。
- (11) 「監理技術者等」とは、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条に規定するものをいう。
- (12) 「賃借料」とは、契約約款第1条第2項に規定する賃借料であって、建方及び解体に要する費用を含む。



### 3 検査

- (1) 契約約款第5条の規定にかかわらず、建方完了後及び解体完了後にそれぞれ監督員が検査を行う。当該検査に合格した後、賃貸人は賃借人に建方又は解体に要する費用に相当する賃借料を請求することができる。
- (2) 監督員から指示があったときは、建方着手に先立ち、実施設計及び各種申請業務等の検査を受検するものとする。

### 4 仮設校舎等の保守等

- (1) 仮設校舎等の保守点検は、契約約款第13条の規定及び特記事項の定めによる。
- (2) かし担保は、契約約款第16条の規定によるとともに、使用期間中に雨漏り、漏水が発生したとき又は学校施設として通常の使い方で破損等が生じたときは、速やかに賃貸人が補修を行うこと。

### 5 提出書類

- (1) 契約約款第5条の「納品書」に替えて、建方完了時に「建方完了届」を提出すること。
- (2) 借入期間満了時及び解体完了時に「解体完了届」を提出すること。
- (3) その他次に掲げる書類
  - ア 代理人届
  - イ 設計及び工事監理者届
  - ウ 監理技術者届
  - エ 建方資材等調達（予定・実施）届

### 6 その他

- (1) 代理人の権限  
賃貸人は、自己の有する権限のうち代理人に委任しないものがあるときは、あらかじめ当該権限の内容を賃借人に通知すること。
- (2) 所有権の表示  
契約約款第17条に基づく所有権の表示は、仮設校舎の玄関等の見やすい場所とすること。
- (3) 条件変更  
賃貸人は、賃貸人の責に帰さない事由により本仕様書、基本設計及び特記事項に示した条件では、設計、建方、解体等が施行できない特別な事情が生じたときは、契約約款第20条の規定にかかわらず、賃借人と協議の上、契約の変更を請求できる。

## 第2 借入れ物件の概要

### 1 概要

賃貸借物件の種別・規模・構造等（以下「仮設校舎等」という。）は以下のとおりとする。

(1) 仮設校舎

用途	構造	種別	面積	校舎付帯施設等
仮設校舎	軽量鉄骨造	仕様書のとおり	仕様書のとおり	ホワイトボード、掲示板、黒板、教壇、カーテン、棚、流し台、その他本共通事項及び特記事項による。
電気設備		受変電設備（一式）、幹線設備、電灯コンセント設備、動力設備、換気扇設備、放送設備、自動火災報知設備、テレビ共同視聴設備、構内交換電話設備、LAN設備、インターホン設備、電気時計設備、機械警備用配管、消防認定非常用発電設備その他本共通事項及び特記事項による。		
機械設備		給水・給湯設備、排水設備、衛生設備、ガス設備、消火設備、空調設備、換気設備、昇降機設備その他本共通事項及び特記事項による。		
外構整備		本共通事項及び特記事項による。		

※ 3階建て以上の仮設校舎には、昇降機設備を設置すること。

2 仮設校舎設置に伴うその他付帯工事

- (1) 給水、ガス、排水管の主配管の取出し及び接続は、学校敷地内既設配管又は公道内配管からとする。詳細は基本設計及び特記事項による。
- (2) 仮設校舎等の建方に伴い、障害となる工作物等の撤去、移転及び復旧を含むものとする。
- (3) キュービクル、受水槽等の周りにはフェンスを設置し区画すること。
- (4) 仮設校舎等の建方、解体の搬出入路、仮設校舎の通用門等を基本設計及び特記事項に基づき設置すること。

3 備品、什器その他

特記事項に記載した備品等リストの備品等を各室に設置すること。

また、既存校舎から移設する備品、機器（以下「移設備品等」という。）を搬入し設置すること。いずれの場合も配管配線の接続を行うこと。

4 仮設校舎等の実施設計及び各種申請業務等

賃貸人は、仮設校舎等の実施設計（以下「設計」という。）、各種申請業務（仮設校舎等の設置・解体・撤去に必要な官公署その他への手続並びに「仮設許可申請」、「計画通知」、「消防協議」及び「建築基準法55条2項による絶対高さ制限緩和協議」等の届出）及び建方の工事監理を行うものとする。

5 解体・撤去等

使用期間終了後、速やかに仮設校舎、設備機器、配管等の全てを解体・撤去すること。

- (1) 基礎の解体・撤去に当たっては、埋設物の状況を十分に把握し、破損事故等がないように行

うこと。

- (2) 解体・撤去に先立ち、ネズミ等害虫による近隣被害がないように、駆除等の対策を講じること。

## 6 復旧整備

仮設校舎等の解体・撤去後、その設置箇所及び建方、解体で使用了た範囲の復旧整備を行うこと。

- (1) 仮設校舎等の設置に伴い一時撤去した工作物等は、原状復旧するものとする。
- (2) 借入場所等がグラウンドの場合の復旧整備は、表層の舗装をグラウンドとして利用ができるように整備すること。
- (3) その他のものは、監督員と協議の上、復旧整備すること。

## 第3 一般事項

### 1 設計及び申請業務等

- (1) 仮設校舎等の設計は、本仕様書、基本設計、関係法令等に基づくとともに、東京都各工事標準仕様書（建築、電気設備、機械設備）に準じて行うものとする。

また、構造、強度、衛生、安全性等について、当該学校の校舎の機能を十分に把握、検討して設計し、支障のないものを設置すること。

なお、設計書には構造計算書を添付すること。

- (2) 設計に当たって、疑義を生じた事項は監督員、学校及び関係機関と十分に協議、調整すること。

なお、基本設計のモジュール変更は、学校の機能等に支障のない範囲で認める。

- (3) 仮設校舎等の部材（資材、機器、備品その他）は、原則として新材によることとするが、再利用部材（以下「リース部材」という。）を用いるときは、設計にその旨明記すること。詳細は、特記事項による。

- (4) 移設備品等の事前調査を行い、各室の備品レイアウト図を作成する。また、黒板・ホワイトボード・洗面器・鏡等の取付け位置、高さについては、監督員と協議し、その位置を決定する。

- (5) 設計を完了した時は、設計図書を監督員に提出し承諾を受けた上で、速やかに各種申請業務等に着手すること。

- (6) 仮設校舎等の設置に必要な各種申請業務等については事前調査を十分に行い、全体工程に支障のないよう、契約締結後おおむね6か月で完了させること。

- (7) 設計、各種申請業務等及び工事監理に当たっては、一級建築士（建築設備士を含む。）を配置するものとし、その資格を証明する資料を監督員に提出し承諾を受けるものとする。

なお、一級建築士の配置を外部委託等により配置するときは、委託等契約書（写）を資料に添付すること。

- (8) 主な関係法令

ア 都市計画法

イ 建築基準法

ウ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

- エ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律
- オ 東京都建築安全条例
- カ 高齢者、障害者等が利用しやすい建築物の整備に関する条例
- キ 東京における自然の保護と回復に関する条例
- ク 各区市町村のまちづくり条例（開発事業に関する指導要綱）
- ケ 各区市町村の廃棄物の処理等に関する条例
- コ 各区市町村の緑化基準

## 2 仮設校舎等の建方等

- (1) 仮設校舎等の建方及び解体に当たっては、本共通事項、特記事項のほか、建設業法、建築基準法（昭和25年法律第201号）、消防法（昭和23年法律第186号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）など関連する諸法令を遵守し、安全で円滑に施行すること。

また、学校の校舎としての性能や安全性等に配慮した納まり、使い勝手、出来栄への施設とすること。

なお、本共通事項又は特記事項に記載のない事項は、東京都各工事標準仕様書（建築、電気設備、機械設備）に準じて施工すること。

- (2) 仮設校舎等の建方及び解体に当たっては、専任の監理技術者等を配置すること。

なお、監理技術者等の資格又は能力を証明する資料を提出し、監督員の承諾を受けること。

また、仮設校舎等の解体時の監理技術者等を建方時から変更するときも、同様に監督員の承諾を受けること。

- (3) 本共通事項又は特記事項に明記のない事項や疑義を生じた事項は、監督員と協議すること。

なお、本共通事項又は特記事項に明記のない事項でも、仮設校舎等として当然必要なものは、監督員の指示に従い施工する。

- (4) 現場の納まり、取り合い等で、設計図によることが困難、あるいは不都合な場合は、監督員と協議すること。

- (5) 仮設校舎等の建方及び解体に伴う必要な関係官公署その他への手続は、賃貸人が速やかに行うこと。

なお、これらの手続に要する費用及び施工に伴う光熱水費は、賃貸人の負担とする。

- (6) 仮設校舎等の建方及び解体の施工は、本項(1)の定め及び監督員の承諾を受けた実施工程表、施工計画書、施工図等に従って行うこと。

なお、施工計画書は、建方、内装、解体、電気設備、給排水衛生ガス・空調換気設備等の主要なものについて必ず作成すること。

- (7) 賃貸人は、建方を下請負契約により施工するときは、建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）の定めるところに基づき、施工体制台帳を整備し、その写しを監督員に提出すること。

また、施工体系図を作成し、建方現場の見やすい場所に掲示するとともに、施工体系図の写し及び掲示状況写真を監督員に提出する。

## 3 建設廃棄物等

- (1) 本共通事項又は監督員の指示により引渡しを要する発生材（地中埋設物を含む。）は、指定する場所に書類を添えて賃借人に引き渡すものとする。
- (2) 仮設校舎等の建方及び解体に伴う建設廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）その他関係法令によるほか、建設副産物適正処理推進要綱（平成5年1月12日付建設省経建発第3号）及び東京都建設リサイクルガイドラインに基づき賃貸人の責任において、必要となる届出等の手続を行うとともに適正に処分し、不法投棄など第三者に損害を与えないこと。

なお、建設廃棄物の廃棄処分は、許可を受けた収集運搬業者及び処分業者が行い、廃棄物処理法に基づく電子マニフェスト（写）を建方、解体完了届とともに提出する。

#### 4 現場管理等

- (1) 仮設校舎等の建方及び解体で使用する建設機械等（ディーゼルエンジン仕様）の燃料は、日本工業規格（JIS）に適合した軽油を使用すること。  
なお、調査のため、監督員が建設機械等から燃料を採取する場合はこれに協力すること。
- (2) 仮設校舎等の建方、解体の期間は、建方、解体の施工範囲、別途発注する改築・改修工事等（以下「工事等」という。）及び既存の本校舎、体育館等（以下「既存校舎等」という。）との工区境を仮囲い等で区画すること。

なお、詳細は監督員、学校及び工事等業者と打合せを行い決定すること。

- (3) 仮設校舎等の建方、解体時の安全管理については、次に掲げる事項を遵守し、事故・災害の防止に努めること。

ア 「建築工事安全施工技術指針」（平成7年5月25日付建設省営監発第13号）に基づき、現場管理等を行うこと。

イ 搬出入路は、特記事項に記載した出入口を基本とすること。学校内搬出入路は、生徒、教職員、学校利用者（以下「学校関係者」という。）の安全を十分に確保できるように計画し、監督員、学校と協議して決定すること。

ウ 学校関係者の安全確保及び近隣住民等の第三者の安全を十分に確保できるように誘導員を適切に配置すること。

なお、交通誘導員の配置場所については、監督員と協議の上、決定すること。

#### (4) 化学物質の濃度測定

ア 建方完了時に第三者の専門機関に委託して化学物質の濃度を測定すること。ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン及びスチレンについては「学校環境衛生基準」（令和2年文部科学省告示第138号）が定める基準値以下であることを確認し、監督員に報告する。アセトアルデヒドについては測定のみ実施し、測定値を監督員に報告すること。

なお、事前に測定に関する計画書（測定・分析機関の資料を添付する。）を作成し、監督員の承諾を受けること。

イ 測定方法は、次による。詳細は協議の上、計画書に定める。

##### (ア) ホルムアルデヒド及びアセトアルデヒド

a 測定方法は、アクティブ型採取機器によるDNPH誘導体化固相吸着／溶媒抽出－高速液体クロマトグラフ法とする。採取は30分間で2回以上とする。

b 測定する室は、室内環境に影響を与えるおそれのある工事を行う全居室とする。測定箇所数は特記事項による。

(イ) トルエン、キシレン、エチルベンゼン及びスチレン

a 測定方法は、アクティブ型採取機器による固相吸着 / 溶媒抽出ーガスクロマトグラフ / 質量分析法とする。採取は30分間で2回以上とする。

b 測定する室及び箇所は、ホルムアルデヒド及びアセトアルデヒドの測定を行う室及び箇所とする。

(ウ) 測定後の措置

ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン及びスチレンについて、文部科学省が定める基準を上回った場合の措置は、監督員との協議による。

(5) 環境により良い自動車の利用

本契約の履行に当たって自動車を使用し、又は使用する場合は、次の事項を遵守すること。

ア 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（平成12年東京都条例第215号）第37条のディーゼル車規制に適合する自動車であること。

イ 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成4年法律第70号）の対策地域内で登録可能な自動車であること。

なお、当該自動車の自動車検査証（車検証）、粒子状物質減少装置装着証明書等の提示又は写しの提示を求められた場合には、速やかに提示し、又は提出すること。

## 第4 建築仕様

### 1 設計図、構造計算書及び施工図等は次によること。

(1) 設計図の図面サイズはA1判とし、仮設校舎等の規模に応じA2判とすることができる。

ア 総合仮設計画図

縮尺：1 / 200（A1）

イ 配置図

縮尺：1 / 200（A1）

ウ 平面図

縮尺：1 / 100（A1）

エ 立面図

縮尺：1 / 100（A1）

オ 断面図

縮尺：1 / 100（A1）

カ 構造図

縮尺：1 / 100（A1）

キ 平面詳細図（備品レイアウト図も兼ねる。）

ク 断面詳細図（矩計図）

縮尺：1 / 50（A1）

ケ 外構詳細図

縮尺：1 / 200（A1）

コ 各申請業務に必要な図書

- (2) 構造計算書は、A 4 判に製本して提出する。
- (3) 施工図等：施工図、原寸図、製作図その他はA 4 版以上とし、縮尺は任意とする。
- (4) 内装材の見本帳等、仮設校舎備品等の製作図の提出については監督員の指示による。

## 2 材料等

仮設校舎等に使用する材料等は所定の機能、耐力を有するものとする。

また、内装に使用する資材の品質はF☆☆☆☆（J I S 工場で生産されるJ I S 製品に表示することが義務付けられているホルムアルデヒド等級の最上位規格）とし、アスベストを含有するものは一切使用しないこと。

## 3 各部の仕様

### (1) 仮設校舎

#### ア 基礎

鉄筋コンクリート布基礎（載荷試験を本工事に含む。）

現状地盤を考慮し、有害な沈下、クラック等が生じない適切な基礎設計を行い、計画通知等で安全性を確認すること。構造計算等により承認するものとする。

#### イ 屋根

2 重折板葺（上弦材：ガルバリウム鋼板  $t = 0.6$ 、裏ポリスチレンフォーム  $t = 4$  帖、断熱材：グラスウール  $10 \text{ kg/m}^2$ 、下弦材：ガルバリウム鋼板  $t = 0.6$ 、裏ポリスチレンフォーム  $t = 4$  帖）、軒樋、豎樋（V U）

#### ウ 外壁

各メーカー仕様断熱パネル（外壁パネル）。ただし、地域指定（防火指定等）の基準に適合のこと。

#### エ 建具（外部）

窓・出入口ともアルミ製建具で、全て鍵付とし、窓には全て網戸を設置する（延焼部分があるときは防火設備（網入りガラス  $t = 6.8$ ）とする。）。

また、外部に接する窓は耐風圧性  $S - 3$  ・気密性  $A - 3$  ・水密性  $W - 3$  以上とすること。

硝子は、スクールテンパ（ $t = 4$ ）透明とする。ただし、保健室及び便所の窓等は、型板ガラスとする。

換気扇等の取付部はアルミ製パネルとする。

サッシ等に、外れ止め対策（詳細は基本設計及び特記事項による。）を行うこと。

#### オ 天井

各室は、L G S 下地に化粧石膏<sup>こしょう</sup>ボード張（ $t = 9.5$ ）を基本とする。ただし、各メーカー仕様パネルの使用は、監督員の承認がある場合に限る。壁との隙間は、回縁等で処理すること。

各室に1か所の点検口（ $450 \times 450$ ）を設置する。

特別教室その他は、基本設計及び特記事項による。

最上階天井裏はグラスウール  $t = 10$ （ $24 \text{ kg/m}^3$ 品）張り

#### カ 内壁

各メーカー標準仕様とするが、表層はケイ酸カルシウム板等、衝撃に強い物とすること。

また、各メーカー仕様の断熱パネルの使用は、監督員の承認を得ること。

なお、音楽室、便所周り等で防音性等を求められる室については、特記事項による。

#### キ 間仕切壁

各室は、L G S 下地に化粧石膏<sup>こしょう</sup>ボード張（ $t = 12.5$ ）を基本とする。特別教室その他は、基本設計及び特記事項による。

#### ク 床

各室は、長尺塩ビシート張（厚 $2.0\text{ mm}$ ）を基本とし、水使用部分は、ノンスリップ長尺ビニールシート張（厚 $2.0\text{ mm}$ ）。内壁、間仕切壁との隙間処理は、ソフト巾木（ $H = 75$ ）又は同等品によること。

厨房がある場合は塗床、厨房休憩室はタイルカーペットとする。

特別教室その他は、特記事項による。

#### ケ 建具（内部）

出入口戸は、アルミ製又はフラッシュ戸とし、ガラスはスクールテンパ（ $t = 4$ ）透明とする。ただし、保健室及び便所は、型板ガラスとする。鍵は、特記事項による。

なお、相談室・応接室・P C 室・音楽室・楽器庫・放送室は防音ドア（セミエアタイト）とする。

各教室の出入口のうち、1箇所は有効開口を $850\text{ mm}$ 以上とすること。

#### コ 便所

便器等の個数は、基本設計及び特記事項によることとし、鏡は手洗い流しと同数設置すること。

壁は、L G S 下地にケイカル板張（ $6.0\text{ mm}$ ）、E P 仕上げとする。

床は、ドライ仕様とし、ノンスリップ長尺ビニールシート張（厚 $2.0\text{ mm}$ ）、ソフト巾木（ $H = 75$ ）を取付けること。

トイレブースは、表面材をポリエステル化粧板張、パネル厚 $40\text{ mm}$ 程度の既製品で監督員の承諾を得たものを使用すること。

「だれでもトイレ」の個数は、基本設計及び特記事項によることとし、オストメイト仕様とすること。

#### サ 廊下

各室の仕様に倣うこと。やむを得ず外壁パネルを廊下の壁とするときは、新品のパネルか中古パネルに塗装のいずれかとすること。

#### シ 渡り廊下

重量鉄骨造、外壁は窯業系サイディング $t = 14$ その他仕様は本体に準ずる。

#### ス 犬走り

床はコンクリート金ごておさえ

#### セ その他

ブレースを室内、廊下に面して設けるときは、カバー、塗装、隠ぺい等により安全上支障のないようにすること。



(2) 廃棄物庫・倉庫等

ゴミ置場・倉庫等の構造は、仮設校舎棟に準ずる。ただし、監督員の承諾を得たときは、各メーカーの仕様によることができる。

(3) その他

ア 鍵

内外部の出入口の建具の鍵は、形状別、用途別に同一とする。詳細は、特記事項による。

なお、昇降口等は、電気錠が取り付けられる建具を設置するものとし、経営企画室等で施解錠操作を行えるようにすること。

イ 昇降口

床の仕上げは、モルタル金ごてとする。

ウ 窓の高さ

窓（掃き出し窓を除く。）の高さは、転落防止のため、窓下端から床面まで1100mm以上とすること。この高さを確保できないときは、転落防止用手すりを窓の外側に設ける。

エ 校名表示板

昇降口、仮設通用門等に校名表示板を設置する。詳細は、基本設計及び特記事項による。

オ 手摺

内部階段の両側に塩ビ系樹脂被覆手摺（40φ程度）を設置する。

なお、階段周りに隙間が生じるときは、落下防止対策を講じること。

カ 厨房

厨房機器に適した大きさ、配置でステンレスフードを設置する。床排水溝及びグレーチングを設置する。詳細は施工詳細図を作成し、監督員の承認を得ること。

キ 掲示板

各居室及び廊下の壁に画びょう刺し可能な掲示板を設置する。形状寸法、設置箇所、位置等は、基本設計及び特記事項による。

ク 手洗い流し等

使用者、居室の用途に合わせ、適切な機器を設置する。

ケ 室名札

基本設計及び特記事項に記載した各室に、アクリル製室名札を設置すること。

コ カーテン

各室の窓にカーテンレール及びカーテン（シングル）を設置すること。対象諸室は基本設計及び特記事項による。

なお、美術室、音楽教室、視聴覚室、CALL教室、物理教室、化学教室、生物教室の窓その他の開口部には暗幕を併せて設置すること。

サ 時計

基本設計及び特記事項に記載した各室に、電池式の時計を設置すること。

シ 給気口

各居室、及び廊下の外壁面に給気口（防虫網付）を設けること。

(4) 外構

ア スロープ

外部スロープは、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成１８年法律第９１号）、まちづくり条例等関係法令等に適合した勾配、有効幅、手摺高さ・構造で設置すること。

イ 設備機器基礎

キュービクル、受水槽等の基礎は、鉄筋コンクリート造とし、形状寸法は、所要のものとする。

ウ フェンス

キュービクル、受水槽、空調屋外機等周辺のフェンスは、ネットフェンス（メッシュフェンスも可）とし、高さは１８００mm（空調屋外機周辺は１２００mm）とする。

エ 防球ネット

グラウンドに面した外壁には防球ネットを設置すること。防球ネットは、クレモナネット（４０mm目）とし、外壁の最上部まで設置すること。

オ その他

仮設の通用門、舗装、グラウンド整備、国旗掲揚ポール、排水溝等の詳細は、特記事項による。

4 建方完了時の書類

建方完了時には、竣工図、試験成績書、官公署手続書類、工事写真等及び監督員の指示した図書を建方完了届とともに提出すること。

第5 電気設備仕様

1 一般事項

- (1) 電気設備については、第３．１(1)及び消防法、建築設備設計基準、電気設備技術基準、高圧受電設備指針、内線規定、その他に適合した設計及び施工をすること。

なお、施工に当たって、資格（電気工事士、電気工事施工管理技士、消防設備士、電気通信設備工事担当等）を有する技術者を配置すること。

- (2) 仮設校舎等の電気設備の種類は以下のとおりとし、設置に必要な設備を設ける。

ア 受変電設備

イ 幹線設備

ウ 電灯コンセント設備

（誘導灯設備、非常照明設備を含む。）

エ 動力設備

オ 換気扇設備

カ 一般放送、非常放送、ローカル放送設備

キ 自動火災報知設備

ク テレビ共同視聴設備

ケ 構内交換電話設備

コ LAN設備

サ インターホン設備

(トイレ呼出表示装置含む。)

シ 機械警備配管設備

ス 電気時計設備

(3) 図面 (サイズは建築仕様と同様) は、以下の設備のうち必要なものを作成する。

図名称	縮尺	図名称	縮尺
全体 (外構) 平面図	1 / 2 0 0 ( A 1 )	自動火災報知設備図	1 / 1 0 0 ( A 1 )
受変電設備図、単線結線図	任意	テレビ共同視聴設備図	1 / 1 0 0 ( A 1 )
幹線系統図	任意	構内交換電話設備図	1 / 1 0 0 ( A 1 )
幹線平面図	1 / 1 0 0 ( A 1 )	L A N 設備図	1 / 1 0 0 ( A 1 )
電灯コンセント設備図	1 / 1 0 0 ( A 1 )	インターホン設備図	1 / 1 0 0 ( A 1 )
分電盤図、照明器具姿図	1 / 2 0 ~ 1 / 5 0	機械警備配管設備図	1 / 1 0 0 ( A 1 )
動力設備図、盤図	1 / 2 0 ~ 1 / 5 0	電気時計設備図	1 / 1 0 0 ( A 1 )
放送設備図・非常放送設備図	1 / 1 0 0 ( A 1 )	機器図	1 / 2 0 ~ 1 / 5 0

(4) 承諾図の提出

機器の承諾図を提出し、監督員の承諾を得ること。

(5) 設備完成時には、設置図、試験成績書 (試験項目は、別表 1 による。)、官公署手続書類、工事写真、監督員の指示した書類を建方完了届とともに提出すること。

(6) 自家用 (又は一般用) 電気工作物等の管理

電気事業法 (昭和 3 9 年法律第 1 7 0 号)、消防法、建築基準法等に基づく電気設備及び一般電気設備の設置・管理については、賃貸人が学校の運営に支障のないように行い、監督員に報告を行うこと。

(7) 停電作業は事前に学校と打合せを行い、学校行事に支障のないように計画、実施すること。

(8) 既存校舎から仮設校舎等へ移設する機器は、事前に学校と打合せを行い、支障のないように移設・接続すること。

## 2 共通仕様 (電気設備)

(1) 特記のない電線はエコケーブル配線とする。

(2) 設置線は緑色又は緑黄色の縞模様しまのものを使用すること。やむを得ず、これ以外の電線を使用する場合は、端末及び適当な箇所に緑色テープなどで接地線であることを表示すること。

なお、E L B 専用接地線は他の接地線と明確に区別できるようにすること。

(3) 屋外は、原則として、地中配線 (F E P 管防護)、屋外露出配管とする。地中配線では必要

に応じてハンドホールを設置する。

架空配線を行う場合は、支持物、電線、ちょう架線、支線等十分な安全強度が確保できるように施工する。低圧又は高圧架空ケーブルを亜鉛メッキより線でちょう架する場合はハンガの取り付け間隔は0.5m以下とする。この場合、ちょう架線には低圧ケーブルにD種接地を、高圧ケーブルにはA種接地を施すこと。

(4) 壁等の露出配線部分は電線管、線被又はダクトで保護する。

(5) ケーブルサイズについては、負荷電流及び電圧降下等を検討し選定すること（配線遮断器配線の保護協調を必ずとること。）。

(6) 原則として、プレート類は、ステンレス製又は新金属製とする。

(7) ボックス類は構造材その他に堅固に取り付ける。

なお、点検可能な箇所を設置すること。

(8) ブランクプレート及び各設備にプルボックスは動力、電灯、弱電等の用途表示を行うこと。

(9) 仮設校舎等を撤去する際は、建方で設置したケーブル及び機器（埋設機器を含む。）は全て撤去すること。

(10) 防火区画貫通部は適切な貫通処理を行うこと。

### 3 受変電設備

(1) 仮設校舎等に電源供給するための受変電設備とし、原則として電力会社から単独に引込み設置すること。

(2) 設備概要

ア 引込み設備 一式

イ 受変電設備（屋外キュービクル式、消防認定品） 一式

ウ 電灯用変圧器

単相3線式、6,600V 210・105V

エ 動力用変圧器

3相3線式、6,600V 210V

オ 進相用コンデンサ

1台以上（負荷力率を考慮して）

カ 配電盤その他及び接地工事

接地工事はA・B・C・D及びELB専用Dの各種とする。ただし、担当する電気主任技術者の承諾があればA・C種共用接地も認める。

(3) 架台引込みを行う場合は、原則として、GR付PASを設置すること。

(4) 受変電設備の周囲にはフェンスを設置する。出入口には施錠装置を設け、立入禁止・高圧危険の旨を各フェンス面に表示すること。

(5) 接地極・接地線にはその接地種別の表示札を取り付けること。

(6) 屋外用キュービクルを地上に設置する場合の基礎の高さは、浸水、水はねを考慮し、地上面から100mmとする。

### 4 幹線設備

- (1) 幹線は、原則として、C E又はC E Tケーブル配線とし、必要に応じて配管を保護すること。  
負荷側機器接地用にD種接地線も合わせて配線する。
- (2) 配電盤分岐遮断器には行き先を表示し、盤に接続するケーブルには行き先・サイズを記入した線名札を取り付けること。
- (3) 連接地線については、行き先・電線サイズを表示した線名札を取り付けること。
- (4) 既存校舎等に電源供給するときは、接続盤を仮設校舎外壁に設置すること。配線方法は、地中埋設配線、ラック配線、電柱による架空配線のいずれかによる。

## 5 電灯コンセント設備

- (1) 電灯分電盤は各階に1面以上設置すること。
  - ア 分電盤には盤名称及び回路（使用場所）を表示すること。  
また、その接続図を盤内の図面ホルダーに収納する。
  - イ 一次側接地線はその表示札を付け、盤の接地端子に接続する。他の接地線を外した場合に常に盤が接地されていること。
  - ウ 誘導灯、非常灯、非常放送、火災報知設備電源は、専用回路とし、赤色の開放禁止の把手カバーを取り付ける。
- (2) 単相3線式電路に設ける漏電遮断器は、中性線欠相保護機能付とする。32W以上の蛍光灯を用いる灯具の金属製部分はD種接地を行うこと。
- (3) 教室の電灯コンセント
  - ア 普通教室内天井灯  
公共施設用LED照明器具 12台（3列×4段）
  - イ 普通教室内黒板灯  
公共施設用LED照明器具 2台
  - ウ 普通教室内コンセント  
教室前方に2個口を2箇所、後方に2個口を1箇所 計3箇所設置（LAN専用は、別に設ける。）
  - エ 電源分岐回路  
電灯は教室ごとに1回路、コンセントは最低2教室ごとに1回路。配線は、原則として、EEFケーブル（2.0mm）とする。ただし、照明器具配線、最終コンセントは1.6mmでもよい。
  - オ 特別教室内天井灯（間口7.5m×奥行13.5mの場合）  
公共施設用LED照明器具 15台（3列×5段）
  - カ 特別教室内黒板灯  
公共施設用LED照明器具 2台
  - キ 渡り廊下照明灯  
公共施設用LED照明器具 5m間隔に1台
- (4) 特別教室その他のコンセント設置は、学校と打合せの上設定する。
- (5) 湿気・水気のある場合の配線  
次の場所に設置するコンセント等は接地端子付とし配線遮断器には高感度高速型漏電遮断器

を使用する。

なお、次の機器には必ず接地をとること。

洗濯機、冷蔵庫用コンセント、屋外コンセント、外灯（開放型・渡り廊下・屋外階段灯を含む。）、小形冷暖房機その他

(6) 誘導灯設備については、所轄消防署と事前協議を行うこと。

(7) 照度は以下の表を参考にする。

照 度	室 名 (例 示)
6 0 0 L x	被服教室、家庭科準備室、図書室、司書室、経営企画室、職員室
4 0 0 L x	普通教室、被服教室以外の特別教室、P C 教室、C A L L 室、視聴覚教室、準備教室、体育館、武道場、会議室、トレーニング室、印刷室、生徒相談室、進路相談室、教材室、用務主事室（和室を除く。）、校長室、応接室、保健室、書庫、放送室、生徒会室、保護者控室、部室
2 0 0 L x	玄関、昇降口、ホール、廊下（渡り廊下とも）、便所、更衣室、倉庫（体育倉庫とも）、階段、機械室、電気室

（注）視力、聴力の弱い児童・生徒が使用する教室、実習室等は、2 倍以上の照度とする。

## 6 動力設備

(1) 動力分電盤には盤名称と回路（使用場所）を表示する。

また、その接続図を盤内の図面ホルダーに収納すること。

(2) 一次側接地線はその表示札を付け、盤の接地端子に単独に接続する。他の接地線を外した場合に常に盤が接地されていること。

(3) 次の負荷回路には必ず接地工事を施工し、配線遮断器には高感度高速型漏電遮断器を使用すること。

ア 水気又は湿気のある場所に設置する機器への回路

イ 空調機器、熱源機器、ポンプ（ただし、消火栓ポンプは漏電警報付配線遮断器の保護をする。）等の回路

ウ 冷却塔ファン及び水中ポンプの回路

エ 屋外に設置する機器への回路

(4) 消火栓ポンプ用配線は耐火ケーブルとする。

(5) 冷暖房機器に冷・暖房兼用ヒートポンプ用電源を供給すること。

## 7 換気扇設備

換気する室の容積に見合う換気能力を持つ常時換気設備（第三種）を設置すること。

また、火気を使用する設備については、燃料消費に見合う換気能力を持つ換気扇設備を設置すること。

## 8 一般放送設備・非常放送設備・ローカル放送設備

(1) 一般放送及び非常放送設備は、学校が使用している場所の全域に放送できるものとする。  
学校が仮設校舎等以外に既存校舎棟の一部を使用している場合は、既存校舎棟の既設機器又は既設配線接続点と連絡配線を行い、放送できるようにすること。

(2) 放送区域、系統など設備の設置条件等は学校と十分打合せの上で設定すること。

また、非常放送設備については、所轄消防署と事前協議を行うこと。

主要機器の配置（参考）

室名	一般放送設備	非常放送設備	摘要
経営企画室	リモコンマイク (リース対応)	非常放送アンプ (リース対応)	プログラムタイマー を経営企画室又は職員室に設置
職員室	リモコンマイク (リース対応)		
放送室	調整卓（既設移設）		

（注）屋外スピーカー回路は単独系統とする。

### (3) 配線

一般放送は警報用電線を非常用放送には耐熱警報用を使用すること。アンプはD種接地を施工し、シールド線はアンプ側で接地する。

### (4) 一般放送（全館放送）

#### ア 時報用チャイム及びベルタイマーの設置

チャイムは放送室に、プログラム（ベル）タイマーは職員室等に学校と打合せの上で設置、調整する。

#### イ スピーカー仕様

普通教室及び特別教室は、天井埋込型（3W型を1W回路で接続）1個を部屋の中央部に取り付けること。

廊下は、天井埋込型（3W型を3W回路で接続）を取り付けること。取付個数、間隔については消防法に基づくものとする。

アッテネーターについて、原則として、倉庫、階段、昇降口、屋上、屋外等を除き設置する。その場合、スピーカー内蔵又は、外付けかは学校と打合せの上で設定する。

### (5) ローカル放送

ローカル放送設備の内容及び仕様は、「普通高等学校電気設備設計標準」のとおりとする。

## 9 自動火災報知設備

(1) 自動火災報知設備は、学校が使用している場所の全域を警戒できるものとする。

学校が仮設校舎等以外に既存校舎棟の一部を使用している場合は、既存校舎棟の既設機器又は既設配線接続点と連絡配線を行い、火災警報及び報知ができるようにすること。

主要機器の配置（参考）

室名	自動火災報知設備	摘要
----	----------	----

- (2) 自動火災報知設備については、必ず所轄消防署と事前協議を行うこと。

#### 10 テレビ共同視聴設備

- (1) アンテナ（UHF〈地上波デジタル対応〉、BS、AM、FM）、増幅器、分配器、分岐器、直列（端末）ユニット等機器設置と配線工事を行う、増幅器等の収納箱にはD種接地工事を施すこととし、またその接続図等を図面ホルダーに収納すること。
- (2) アンテナと端子間は7C-FB、端子盤とユニット間は5C-FBとし、同軸ケーブルを使用すること。
- (3) 入力レベル（UHF）はユニット末端で70dbを目標とする。
- (4) ユニットの設置場所その他は、学校との打合せによる。

#### 11 構内電話交換設備

- (1) 電話交換機を設置すること。  
構内交換電話設備は、既存校舎棟の交換機と電話機を仮設校舎に移設することとし、学校が使用している場所の全域と通話できるものとする。  
なお、学校と十分に打ち合わせ、運営に支障が生じないようにすること。
- (2) 電話機の設置箇所は学校と打合せによるものとし、これに合わせて端子盤、電話機用アウトレットを設ける。
- (3) 局線表示盤、トーンリンガー等電話設備付属品の移設を行う。

#### 12 LAN（TAIMS・都立学校ICTネットワーク）設備

- (1) 校務用LAN（TAIMS）と教育用LAN（都立学校ICTネットワーク）の2系統を設置する。  
なお、校務用LANと教育用LANは物理的な配線を分離した系統とする。
- (2) 校務用LAN（TAIMS）設備  
経営企画室内L3スイッチ既設又は別途設置を起点とし、職員室・保健室などにLAN設備を構築する。
- (3) 教育用LAN（都立学校ICTネットワーク）設備  
L3スイッチを仮設校舎内に新設し、そこを起点に各教室等にLAN設備を構築する。  
なお、都立学校ICTセンターに接続するLAN回線の新設は別途賃借人が行う。  
LAN配線に係る詳細については、都立学校LAN設置・設計マニュアルによる。

#### 13 インターホン設備（トイレ呼出表示装置）

トイレのブース内に呼出しボタン、トイレ入口前に廊下灯、復旧ボタンを設置する。

#### 14 電気時計設備

電気時計（700φ相当）を設置するときは、校舎外壁部に取り付け、配線接続を行うこと。



## 15 機械警備用配管

- (1) 機械警備用の先行配管を行う。
- (2) 警備会社と打合せを行うこと。

## 16 非常用発電機設備

- (1) 発電機は、消防法負荷用及び広域災害発生時負荷用として設置すること。主な負荷その他詳細は、基本設計及び特記事項による。
- (2) 形式はディーゼルエンジン発電機でラジエータ方式の屋外パッケージタイプとし、消防負荷を十分に満足する容量にて選定とする。
- (3) 電源切替えは内蔵とし、起動時間は40秒スタートとする。燃料は軽油とする。

別表1 電気設備設置後の試験項目・試験成績表作成（第5.1(5)）

設備区分 設備名	試験種類
1) 受電設備	絶縁抵抗測定 耐電圧試験 継電器特性試験 接地抵抗測定（接地極単位） その他
2) 幹線設備 幹線	絶縁抵抗測定
3) 電灯コンセント設備 分電盤	絶縁抵抗測定、漏電遮断器動作試験（電流・時間）
4) 動力設備 分電盤	絶縁抵抗測定、漏電遮断器動作試験（電流・時間）
5) 換気設備	絶縁抵抗測定、動作試験
6) 放送設備 非常放送設備	絶縁抵抗測定、動作試験（消防法令によるもの）
7) テレビ共同視聴設備	機能試験、出力レベル測定
8) 自動火災報知設備	外観点検、機能点検（消防法令によるもの） 外観点検、機能点検（建築基準法令によるもの）
9) 照明設備	照度測定（測定方法は「学校環境衛生基準」による 外観点検、機能点検、LAN機器試験成績表）
10) その他	
※1 測定日、時間、天候、温度、湿度、測定者名を記入すること。	
※2 測定機器の機器名、製造業者名、製造年月及び較正年月を記入すること。	

## 第6 給排水衛生ガス設備仕様

### 1 一般事項

- (1) 給排水衛生ガス設備については、第3.1(1)及び消防法、建築設備設計基準その他に適合した設計及び施工をすること。

なお、施工に当たって、資格（管工事施工管理技士、消防設備士、給水装置工事主任者、排

水設備工事責任技術者等）を有する技術者を配置すること。

- (2) 都市ガス管、給水管の取り出し及び排水管への接続等の詳細は、基本設計及び特記事項による。

## 2 工事種別

- (1) 給水設備
- (2) 給湯設備
- (3) 排水設備
- (4) 衛生器具設備
- (5) 消火設備
- (6) 都市ガス設備
- (7) その他設備

## 3 設計図等の作成

設計図（施工図）の図面サイズはA 1 判とし、仮設校舎等の規模に応じA 2 判とすることができる。

### (1) 配置図

縮尺 1／200（A 1）

### (2) 屋外平面図

縮尺 1／200（A 1）

### (3) 各階平面図

縮尺 1／100（A 1）

### (4) 詳細図（便所、特別教室等）

縮尺 1／50

### (5) 器具表、機器表（衛生器具・ポンプ・水槽等）

## 4 承諾図の提出

器具・機器等の承諾図を監督員に提出し承諾を得ること。

## 5 配管材料

### (1) 給水管

水道用耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管 H I V P

### (2) 給湯管

耐熱塩化ビニル管 H T V P

### (3) 消火管

配管用炭素鋼管 白管

### (4) 屋内排水管（器具接続管共）

硬質ポリ塩化ビニル管 V U

### (5) 屋外排水管

硬質ポリ塩化ビニル管 V U

(6) 通気管

硬質ポリ塩化ビニル管 V U

6 配管支持間隔

(1) ビニル管

1 m以下

(2) 鋼管

2 m以下

7 保温工事

(1) 保温材料

ポリエチレン保温筒（ビニルテープ仕上げ）

(2) 保温施工箇所

ア 給水・給湯管

屋内・屋外配管（埋設管は除く。）

イ 消火管

屋外露出配管

ウ 排水管、通気管

保温は行わない。

8 都市ガス設備

本工事はガス供給事業者の責任施工とし、配管材料、配管方法はガス供給事業者の規定による。

9 消火設備

消火設備は、必ず所轄消防署と事前協議の上、設計、施工すること。

既存体育館・武道場棟を包含する為に消化水槽、消火ポンプ、補助水槽又は補助加圧ポンプ槽が必要となる場合がある。詳細は所管消防署と十分協議すること。

10 排水設備

(1) 排水桝は原則として塩化ビニル製小口径桝とする。

(2) 流し台は排水トラップ付きとする。

(3) 必要に応じて排水槽及び排水ポンプを設置する（詳細は、基本設計及び特記事項による。）。

(4) 必要に応じて雨水浸透桝を設置する（詳細は、基本設計及び特記事項による。）。

11 試験及び測定等

(1) 給水・給湯管水圧試験（高置水槽以下）

0.75 Mpa以上 保持時間60分以上

(2) 同上（直結給水管）

1. 7.5 Mpa以上 保持時間 60 分以上
- (3) 同上 (ポンプ圧送方式)  
当該ポンプの締切圧力の 1.5 倍の圧力 保持時間 60 分以上
- (4) 消火管水圧試験  
当該ポンプの締切圧力の 1.5 倍の圧力 保持時間 60 分以上
- (5) 排水管満水試験  
保持時間 30 分以上
- (6) 屋外排水試験  
排水の流水状態 (排水枡で確認)
- (7) 通水試験  
衛生器具等の取付け完了後
- (8) ガス管気密試験・着火試験  
ガス事業法 (昭和 29 年法律第 51 号) による。
- (9) 水質検査  
各階の末端水栓から採水し 10 項目の水質検査及び残留塩素を測定
- (10) 受水槽清掃  
貯水槽清掃業登録業者による受水槽清掃

## 12 工事記録写真撮影箇所

- (1) 配管等の材料
- (2) 隠ぺい部、埋設部の配管
- (3) 施工の完了後、明視できなくなる部分
- (4) 各種試験

## 第 7 空調・換気設備仕様

### 1 一般事項

空調・換気設備については、第 3.1 (1) 及び建築設備設計基準その他に適合した設計及び施工をすること。

なお、施工に当たって、資格 (管工事施工管理技士等) を有する技術者を配置すること。

### 2 設計図等の作成

設計図 (施工図) の図面サイズは A1 判とし、仮設校舎等の規模に応じ A2 判とすることができる。

- (1) 配置図  
縮尺 1/200 (A1)
- (2) 屋外平面図  
縮尺 1/200 (A1)
- (3) 各階平面図  
縮尺 1/100 (A1)

(4) 詳細図（必要な箇所）

縮尺 1 / 50

(5) 機器表（エアコン、換気機器等）

3 承諾図の提出

機器の承諾図を提出し監督員の承諾を得ること。

4 空調・換気設備

(1) 空調機

ア 冷暖房兼用、電気式空冷ヒートポンプ、セパレート形とする。

イ 室内機は原則として天井吊形とする。

ウ 冷媒はR410A（新冷媒）とする。

(2) 室外機の据付け

ア 室外機専用架台に据付け、地震等により転倒のおそれのあるものは転倒防止の措置を採る。

イ 必要に応じてネットフェンス等により室外機カバーを取り付ける（詳細は、基本設計及び特記事項による。）。

(3) 試験

ア 室内機の吸込み温度・吹出し温度の測定

イ 冷媒管の気密試験（標準試験値4.15 Mpa）及びドレン管の通水試験

ウ 換気設備の風量測定

5 工事記録写真撮影箇所

(1) 配管等の材料

(2) 隠ぺい部、埋設部の配管

(3) 施工の完了後、明視できなくなる部分

(4) 室内機の吊りボルト取付状況（天井内）

(5) 各種試験

6 配管材料、支持間隔及び防露

(1) 冷媒管材料

冷媒用被覆銅管（保温厚10mm）

配管支持間隔 1.5m以下

(2) ドレン管材料

硬質ポリ塩化ビニル管

配管支持間隔 1.5m以下

(3) 排気ダクト材料

スパイラルダクト（亜鉛鉄板）

配管支持間隔 4.0m以下

(4) 防露

ポリエチレン保温筒（ビニルテープ仕上げ）

防露施工箇所 屋内ドレン管

## 7 ドレン用排水桝

ドレン排水先がコンクリート、アスファルト等で浸透しない箇所は、小口径浸透桝を設けて排水する。

## 第8 昇降機設備仕様

### 1 一般事項

昇降機設備については、第3.1(1)及び建築設備設計基準その他に適合した設計及び施工をすること。

なお、施工に当たって、資格を有する技術者を配置すること。

### 2 設計図等の作成

設計図（施工図）の図面サイズはA1判とし、仮設校舎等の規模に応じA2判とすることができる。

#### (1) 配置図

縮尺 1/200 (A1)

#### (2) 各階平面図

縮尺 1/100 (A1)

#### (3) 特記仕様

#### (4) 据付図・乗場意匠図・カゴ室意匠図ほか

### 3 承諾図の提出

機器及び施工の承諾図を提出し監督員の承諾を得ること。

### 4 試験（提出書類）

#### (1) エレベーター工事完了検査試験（建築主事への報告書）

#### (2) 社内検査報告書

#### (3) 検査済証

### 5 工事記録写真撮影箇所

#### (1) 器材

#### (2) 各所アンカーボルト施工状況

#### (3) 施工の完了後、明視できなくなる部分

#### (4) 試験

■都立山崎高等学校 仮設校舎 諸元表

[illegible]

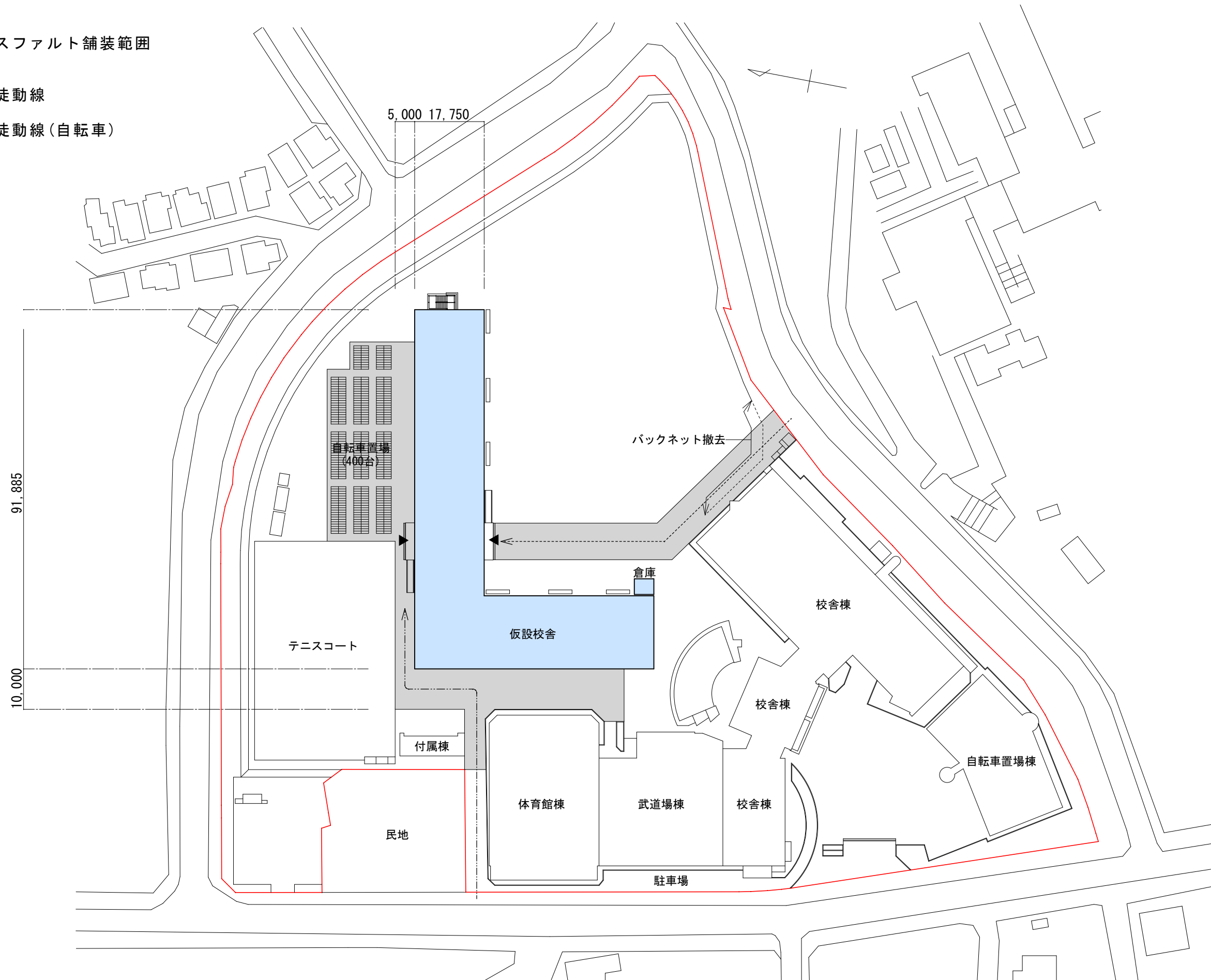




：アスファルト舗装範囲

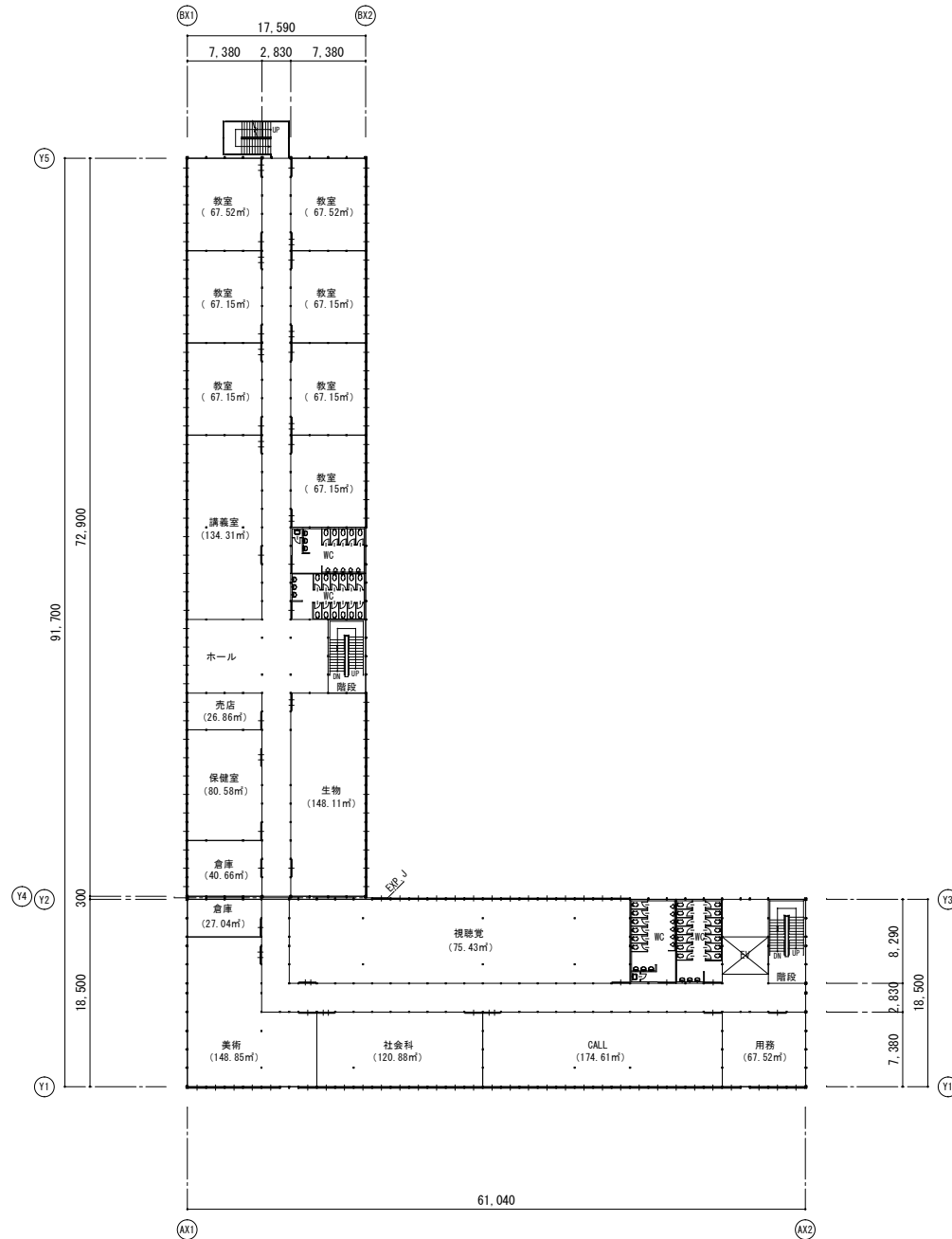
←：生徒動線

←：生徒動線（自転車）

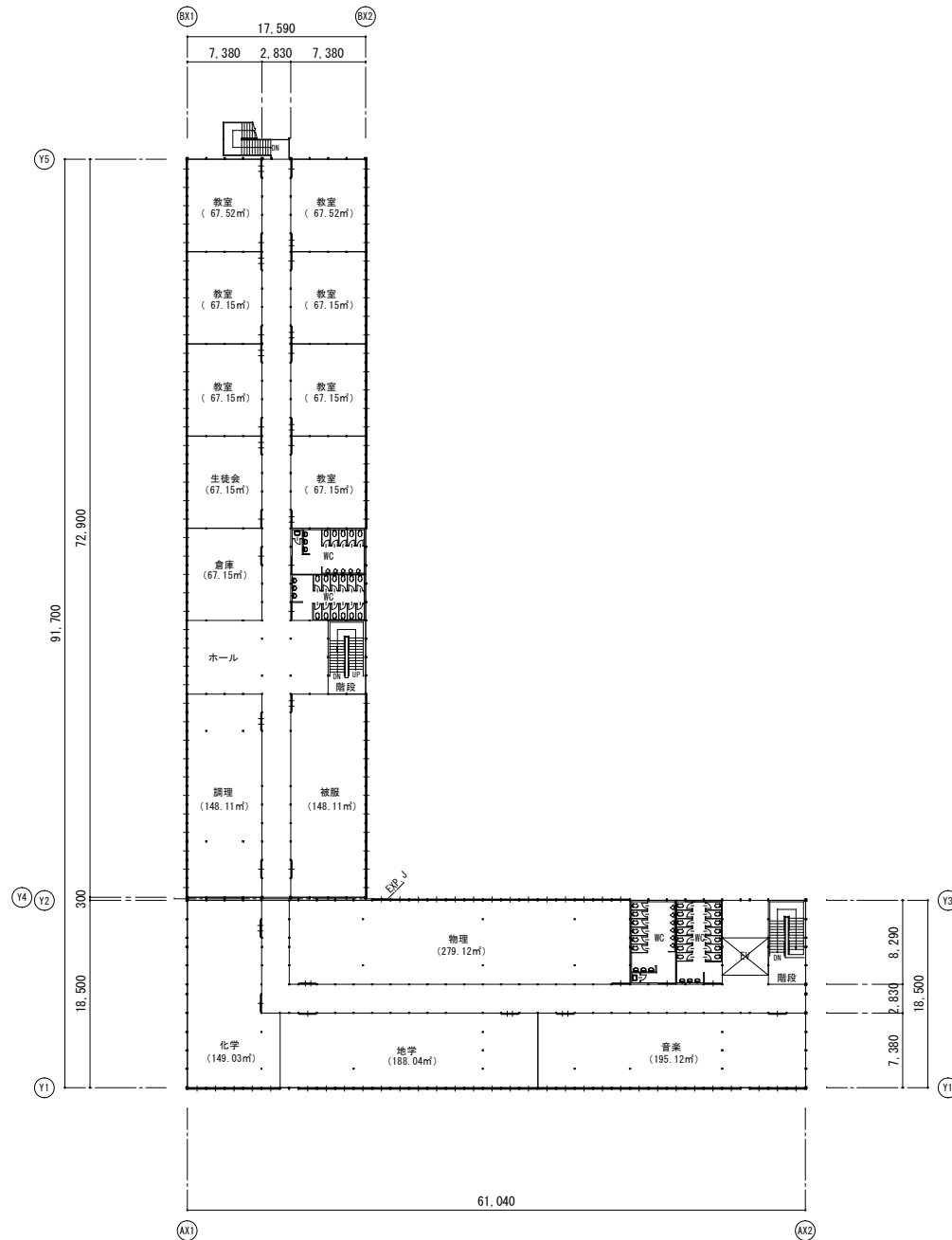




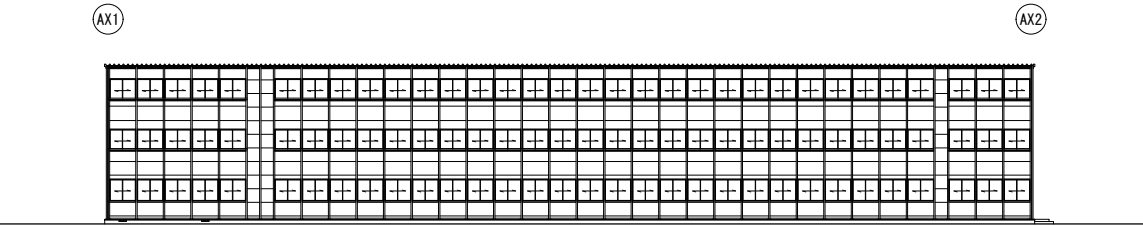
1 階平面図 S=1/500  
面積 : 2,445.67m²



2 階平面図 S=1/500  
面積 : 2,445.67㎡



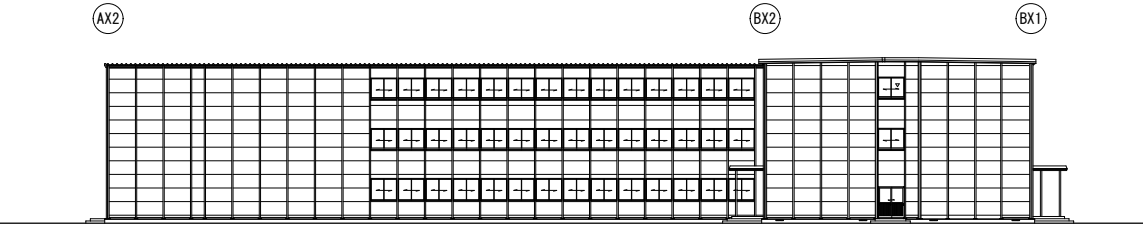
3 階平面図 S=1/500  
面積 : 2,445.67m²



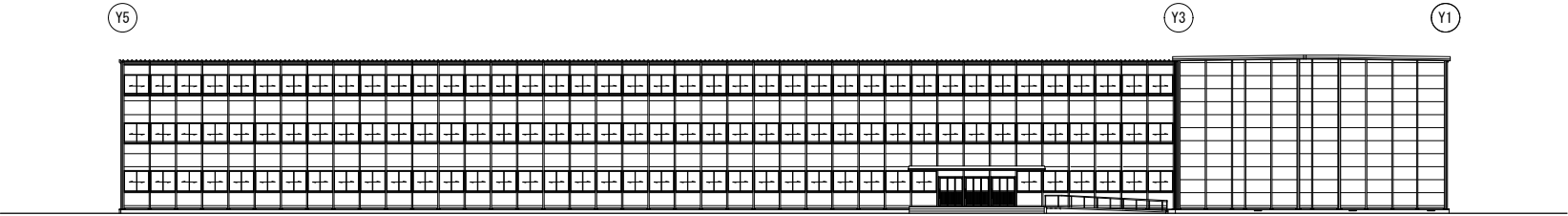
西側立面図 S=1/500



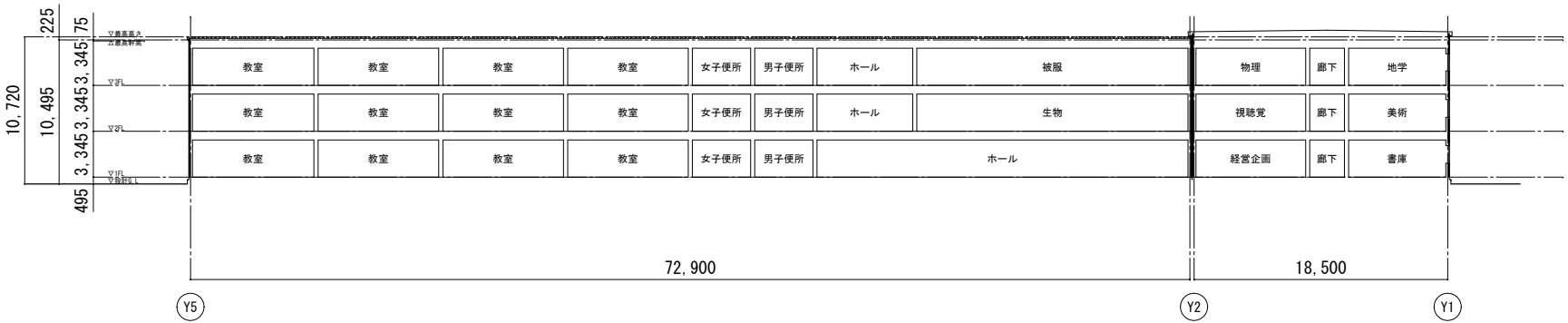
南側立面図 S=1/500



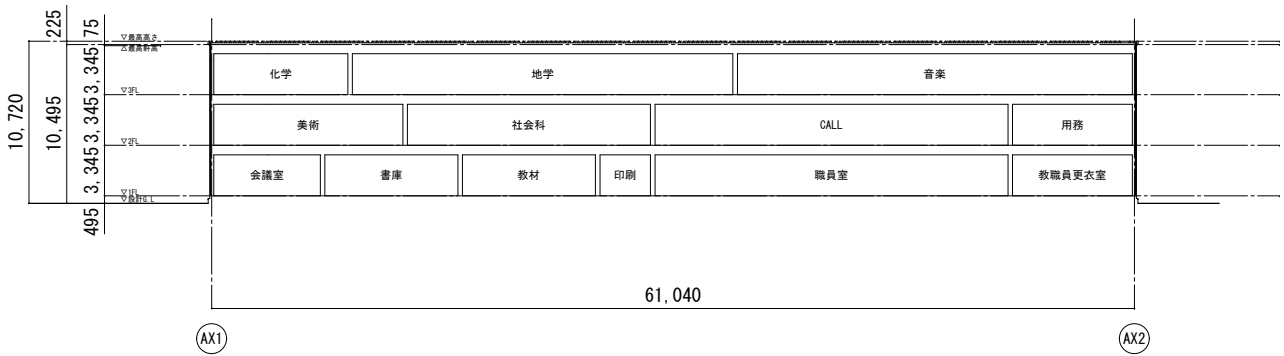
東側立面図 S=1/500



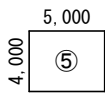
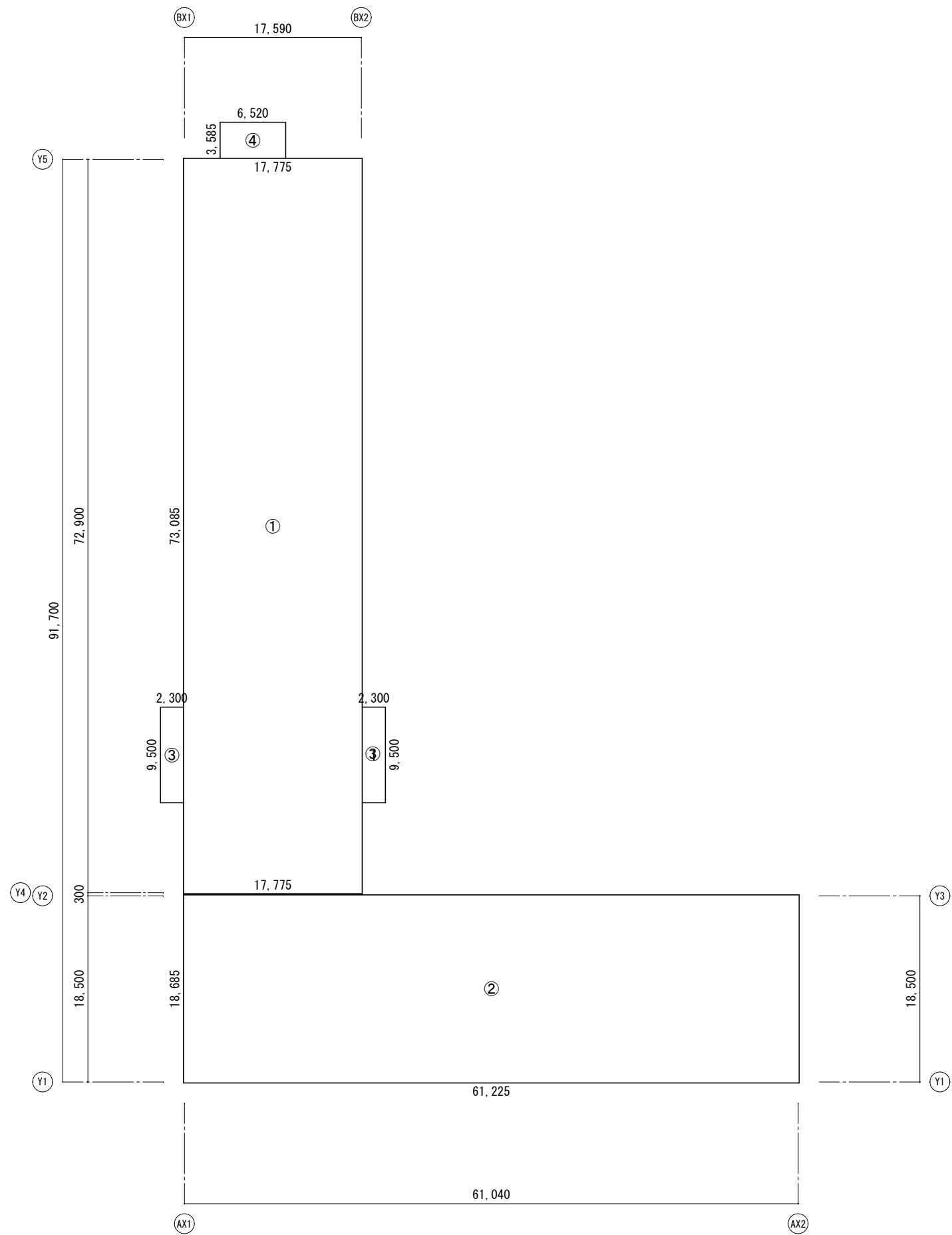
北側立面図 S=1/500



a-a' 断面図 S=1/500



b-b' 断面図 S=1/500

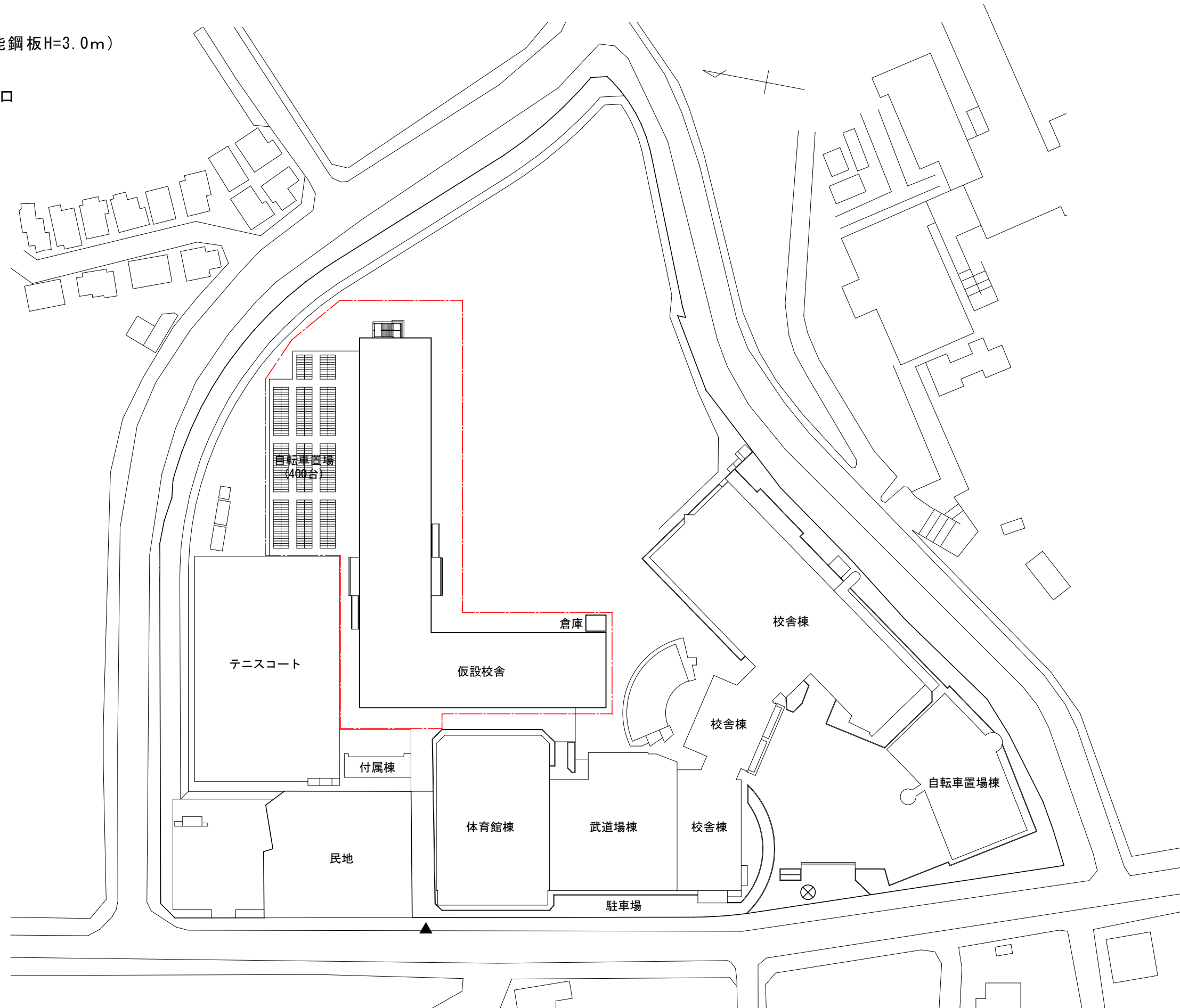


求積図 S=1/500

----- : 仮囲い(万能鋼板H=3.0m)

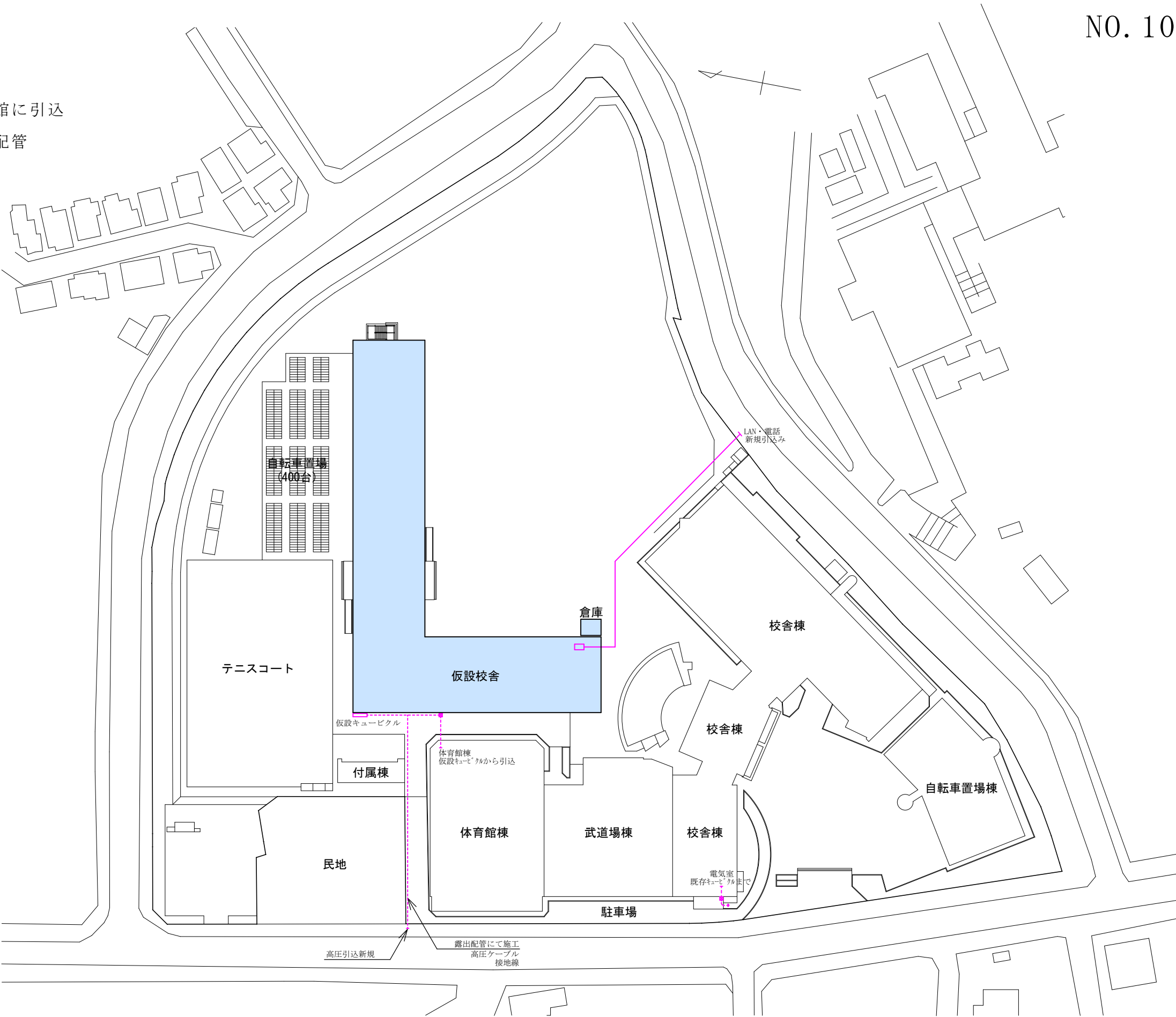
▲ : 車両搬出入口

⊗ : 交通誘導員



電気設備設計説明

- 受変電設備：仮設キュービクル新設  
仮設キュービクルから体育館に引込
- 幹線設備：既存キュービクルより露出配管
- 照明設備：LED照明
- コンセント設備：各室設置
- 弱电設備：新規引込



電気設備引込計画図 S=1/1000



機械設備設計説明

給水設備：給水本管より仮設用給水管引込

排水設備：汚水→仮設用污水管を既設污水管に接続

雨水→仮設用雨水管を既設雨水マンホールに接続

ガス設備：ガス本管より仮設用ガス管引込

